

令和 6 年度
(2024年度)

大阪狭山市決算審査意見書

大阪狭山市監査委員

大 狭 監 第 2 0 1 3 号

令和7年(2025年)8月1日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 瀧 藤 憲 彦

同 北 好 雄

令和6年度(2024年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和6年度(2024年度)大阪狭山市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況を示す書類の審査をしたので、その結果について次のとおり意
見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	2
第4	審査の結果	2
	決算の概要	3
	一般会計	10
	歳入	11
	歳出	20
	特別会計	28
	国民健康保険特別会計	28
	介護保険特別会計	33
	後期高齢者医療特別会計	35
	池尻財産区特別会計	37
	半田財産区特別会計	37
	東野財産区特別会計	38
	今熊財産区特別会計	38
	岩室財産区特別会計	39
	茱萸木財産区特別会計	39
	むすび	40
	財産に関する調書	45
	決算審査資料	51

- (注) 1 文中及び各表中で、千円単位で表示するものについては、原則として千円単位未満を端数処理しているので、決算額、内訳等の計と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「－」 … 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの
- 「△」 … 比較増減で負数であるもの
- 「0.0」 … 該当数値はあるが、単位未満であるもの
- 3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和6年度(2024年度)大阪狭山市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度(2024年度) 大阪狭山市一般会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市介護保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市池尻財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市半田財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市東野財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市今熊財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市岩室財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市茱萸木財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度) 大阪狭山市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年(2025年)7月1日から令和7年(2025年)8月1日まで

第3 審査の概要

市長より提出された令和6年度(2024年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類が地方自治法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は正確であるか、併せて会計管理者より提出された諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、予算の執行状況について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された令和6年度(2024年度)一般会計・各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも地方自治法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿、証拠書類と符合して正確であり、当年度の決算を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

令和6年度(2024年度)の一般会計及び各特別会計の合計決算額は、歳入373億6,694万2,286円、歳出369億9,606万322円で、歳入支出差引額は3億7,088万1,964円となっている。前年度比較では、歳入で10億9,695万4,972円(増減率2.9%)の減、歳出で6億2,741万923円(同1.7%)の減となっている。

一般会計の決算額は、歳入241億9,792万2,523円、歳出241億2,454万4,606円で、歳入歳出差引額は、7,337万7,917円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は1,384万1,377円で、実質収支は5,953万6,540円となっており、前年度比較では、歳入で2億2,569万6,124円(増減率0.9%)の増、歳出で6億7,469万241円(同2.9%)の増となっている。

特別会計の決算額は、歳入131億6,901万9,763円、歳出128億7,151万5,716円で、歳入歳出差引額は、2億9,750万4,047円となっている。前年度比較では、歳入で13億2,265万1,096円(増減率9.1%)の減、歳出で13億210万1,164円(同9.2%)の減となっている。

(決算収支)

実質収支額は、一般会計で5,953万6,540円の黒字、特別会計で2億8,399万3,327円の黒字となっている。なお、前年度は、一般会計で4億5,607万6,790円の黒字、特別会計で3億693万9,989円の黒字であった。

単年度収支は、一般会計で3億9,654万250円の赤字、特別会計で2,294万6,662円の赤字となっている。なお、前年度は、一般会計で2億7,426万6,722円の赤字、特別会計で4,688万495円の赤字であった。

特別会計の単年度収支を会計別にみると、後期高齢者医療特別会計で839万6,225円の黒字となった一方で、国民健康保険特別会計で2,786万2,893円、介護保険特別会計で347万9,994円の赤字であった。なお、池尻財産区特別会計、半田財産区特別会計、東野財産区特別会計、今熊財産区特別会計、岩室財産区特別会計及び茱萸木財産区特別会計は、収支均衡となった。

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 額	翌年度へ繰越すべき財源	実 質 収 支 額	前 年 度 実 質 収 支 額	単年度収支額
		A	B	C (A-B)	D	E (C-D)	F	G (E-F)
一 般 会 計		24,197,922,523	24,124,544,606	73,377,917	13,841,377	59,536,540	456,076,790	△ 396,540,250
特 別 会 計	国民健康保険	5,685,933,743	5,634,491,544	51,442,199	13,510,720	37,931,479	65,794,372	△ 27,862,893
	介 護 保 険	6,087,762,425	5,898,485,535	189,276,890	0	189,276,890	192,756,884	△ 3,479,994
	後 期 高 齢 者 療 養	1,347,870,984	1,291,086,026	56,784,958	0	56,784,958	48,388,733	8,396,225
	池 尻 財 産 区	30,503,501	30,503,501	0	0	0	0	0
	半 田 財 産 区	5,186	5,186	0	0	0	0	0
	東 野 財 産 区	13,992,117	13,992,117	0	0	0	0	0
	今 熊 財 産 区	365,117	365,117	0	0	0	0	0
	岩 室 財 産 区	2,578,172	2,578,172	0	0	0	0	0
	茱 萸 木 財 産 区	8,518	8,518	0	0	0	0	0
	小 計	13,169,019,763	12,871,515,716	297,504,047	13,510,720	283,993,327	306,939,989	△ 22,946,662
合 計		37,366,942,286	36,996,060,322	370,881,964	27,352,097	343,529,867	763,016,779	△419,486,912

各会計の決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区分		歳 入				歳 出			
		令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率	令和6年度	令和5年度	増 減	増 減 率
一般会計		24,197,922,523	23,972,226,399	225,696,124	0.9	24,124,544,606	23,449,854,365	674,690,241	2.9
特別会計	国民健康保険	5,685,933,743	6,185,067,413	△ 499,133,670	△ 8.1	5,634,491,544	6,108,159,051	△ 473,667,507	△ 7.8
	介護保険	6,087,762,425	5,824,320,266	263,442,159	4.5	5,898,485,535	5,631,563,382	266,922,153	4.7
	後期高齢者医療	1,347,870,984	1,216,227,424	131,643,560	10.8	1,291,086,026	1,167,838,691	123,247,335	10.6
	池尻財産区	30,503,501	1,253,990,441	△ 1,223,486,940	△ 97.6	30,503,501	1,253,990,441	△ 1,223,486,940	△ 97.6
	半田財産区	5,186	164	5,022	3,062.2	5,186	164	5,022	3,062.2
	東野財産区	13,992,117	7,503,573	6,488,544	86.5	13,992,117	7,503,573	6,488,544	86.5
	今熊財産区	365,117	2,632,366	△ 2,267,249	△ 86.1	365,117	2,632,366	△ 2,267,249	△ 86.1
	岩室財産区	2,578,172	1,920,712	657,460	34.2	2,578,172	1,920,712	657,460	34.2
	茱萸木財産区	8,518	8,500	18	0.2	8,518	8,500	18	0.2
	小 計	13,169,019,763	14,491,670,859	△ 1,322,651,096	△ 9.1	12,871,515,716	14,173,616,880	△ 1,302,101,164	△ 9.2
合 計		37,366,942,286	38,463,897,258	△ 1,096,954,972	△ 2.9	36,996,060,322	37,623,471,245	△ 627,410,923	△ 1.7

一般会計から特別会計への繰出金の額は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
国民健康保険特別会計	510,353,552	528,759,749	△ 18,406,197	△ 3.5
介護保険特別会計	896,328,868	885,510,896	10,817,972	1.2
後期高齢者医療特別会計	236,971,381	218,306,133	18,665,248	8.6
池尻財産区特別会計	0	0	0	—
半田財産区特別会計	0	0	0	—
東野財産区特別会計	0	0	0	—
今熊財産区特別会計	0	2,632,300	△ 2,632,300	皆減
岩室財産区特別会計	0	0	0	—
茱萸木財産区特別会計	0	0	0	—
合 計	1,643,653,801	1,635,209,078	8,444,723	0.5

次に、令和6年度の普通会計における財政状況は、次のとおりである。

(注) 普通会計とは地方財政統計上用いられる区分であり、一般会計と特別会計のうち公営事業以外の会計を合算した会計区分をいう。

財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3か年平均である。

この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

令和6年度の指数は、0.64である。

財政力指数の推移

普通会計		(単位:千円)		
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
基準財政収入額 (A)	7,170,610	7,092,292	6,882,355	
基準財政需要額 (B)	11,452,836	11,054,215	10,685,396	
(A) / (B)	0.63	0.64	0.64	
財政力指数 (3か年平均)	0.64	0.64	0.66	

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。収支が黒字であれば正の数、赤字ならば負の数になります。

通常は、この比率は3～5%が望ましいとされており、令和6年度の比率は0.4%である。

実質収支比率の推移

普通会計		(単位:円・%)		
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
実 質 収 支 額	59,536,540	456,076,790	730,343,512	
標 準 財 政 規 模	13,523,903,000	13,151,988,000	12,865,138,000	
実 質 収 支 比 率	0.4	3.5	5.7	

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

経常収支比率

経常収支比率は、歳出総額のうちの経常的な経費に充当された一般財源額の経常一般財源総額に対する割合であり、地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように縮減することが困難な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断するものである。

指標で75％程度におさまることが妥当とされているが、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和6年度の比率は99.1％で、前年度より0.7ポイント悪化している。

経常収支比率の推移

普通会計		(単位:千円・%)									
区分	年度	令和6年度			令和5年度			令和4年度			
		経一 般 財 源 A	経一 常 収 支 比 率 A／B	経一 常 収 支 比 率 A／B	経一 常 財 源 A	経一 常 収 支 比 率 A／B	経一 常 財 源 A	経一 常 収 支 比 率 A／B			
1	人 件 費	3,391,885	24.4		3,104,877	23.2		2,886,748	21.9		
2	物 件 費	2,798,347	20.1		2,673,795	20.0		2,584,399	19.6		
3	維持補修費	31,295	0.2		28,763	0.2		26,534	0.2		
4	扶 助 費	2,052,837	14.8		1,874,268	14.0		1,776,248	13.5		
5	補 助 費	1,877,437	13.5		1,787,391	13.4		1,670,294	12.7		
6	公 債 費	1,789,003	12.9		1,884,475	14.1		1,904,711	14.4		
7	繰 出 金	1,837,908	13.2		1,794,765	13.4		1,645,526	12.5		
	計	13,778,712	99.1		13,148,334	98.4		12,494,460	94.7		
経常一般財源 B		13,901,059			13,355,854			13,187,739			

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

注:表は経常経費区分に対する経常一般財源充当状況である。

地方債の状況

令和6年度末における地方債の現在高は、131億9,142万6千円で、前年度より10億3,428万1千円の減となっている。

地方債の推移

普通会計

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
前 年 度 末 残 高	14,225,707	15,338,789	16,510,932
本 年 度 発 行 高	720,300	736,700	692,400
本 年 度 元 利 償 還 金	1,789,003	1,884,475	1,904,711
(内訳) 元 金	1,754,581	1,849,782	1,864,543
利 子	34,422	34,693	40,168
本 年 度 末 残 高	13,191,426	14,225,707	15,338,789

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

債務負担行為額

令和6年度末の債務負担行為額は、25億3,071万3千円で、前年度より5億1,214万6千円の増となっている。

債務負担行為額の推移

(単位:千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
2,530,713	2,018,567	1,221,628	1,731,058	2,934,413

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

一 般 会 計

本年度の一般会計決算額は、予算現額264億9,420万4,244円に対し、

歳入 241億9,792万2,523円（対予算現額収入率 91.3%）

歳出 241億2,454万4,606円（対予算現額執行率 91.1%）

であり、歳入歳出差引額は7,337万7,917円で、翌年度へ繰越すべき財源は1,384万1,377円となっている。

本年度決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
A 歳 入 決 算 額	24,197,922,523	23,972,226,399	225,696,124	0.9
B 歳 出 決 算 額	24,124,544,606	23,449,854,365	674,690,241	2.9
C 歳入歳出差引額 (A - B)	73,377,917	522,372,034	△448,994,117	△ 86.0
D 翌年度へ繰越すべき財源	13,841,377	66,295,244	△52,453,867	-
E 実質収支額 (C - D)	59,536,540	456,076,790	△396,540,250	-
F 単 年 度 収 支 額	△396,540,250	△274,266,722	△122,273,528	-

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入は2億2,569万6,124円(増減率0.9%)の増、歳出は6億7,469万241円(同2.9%)の増となっている。歳入歳出差引額では4億4,899万4,117円(同86.0%)の減となっている。

本年度の実質収支額は5,953万6,540円、前年度の実質収支額は4億5,607万6,790円で、単年度収支額は3億9,654万250円の赤字となっている。

歳 入

1. 概 要

本年度歳入決算額は、241億9,792万2,523円で、前年度に比べ2億2,569万6,124円(増減率0.9%)増加している。収入率是对予算現額で91.3%、対調定額で98.6%であり、前年度に比べ対予算現額では0.3ポイント低下しているが、対調定額については増減はない。

また、不納欠損額は499万1,646円で、前年度に比べ47万7,735円の増、収入未済額は3億3,601万8,306円で、前年度に比べ507万8,966円の減となっている。

一般会計歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	(単位:円・%) 収 入 率	
						対予算現額	対調定額
令和6年度	26,494,204,244	24,538,932,475	24,197,922,523	4,991,646	336,018,306	91.3	98.6
令和5年度	26,161,268,000	24,317,837,582	23,972,226,399	4,513,911	341,097,272	91.6	98.6
増 減	332,936,244	221,094,893	225,696,124	477,735	△5,078,966	△0.3	0.0

歳入決算額の主な内訳をみると次表のとおり、市税75億2,097万1,352円(構成比31.1%)、国庫支出金54億9,775万7,131円(同22.7%)、地方交付税45億2,884万2,000円(同18.7%)、府支出金21億3,982万2,406円(同8.8%)、地方消費税交付金13億8,853万4,000円(同5.7%)となっている。

前年度に比べ、増額となった主なものは、地方交付税3億2,358万4,000円(増減率7.7%)、地方特例交付金2億5,710万7,000円(同302.2%)、地方消費税交付金6,861万3,000円(同5.2%)となっている。

減額となった主なものは、繰入金2億6,672万4,620円(増減率63.0%)、繰越金2億4,524万1,478円(同31.9%)、市税1億4,644万3,560円(同1.9%)となっている。

2. 財 源 別 状 況

歳入決算額の財源別の構成は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	7,520,971,352	31.1	7,667,414,912	32.0	△146,443,560	△1.9
	分担金及び負担金	112,742,842	0.5	101,273,999	0.4	11,468,843	11.3
	使用料及び手数料	412,745,512	1.7	395,817,104	1.7	16,928,408	4.3
	財産収入	17,952,426	0.1	19,730,685	0.1	△1,778,259	△9.0
	寄 附 金	25,028,878	0.1	17,461,000	0.1	7,567,878	43.3
	繰 入 金	156,348,981	0.7	423,073,601	1.8	△266,724,620	△63.0
	繰 越 金	522,372,034	2.2	767,613,512	3.2	△245,241,478	△31.9
	諸 収 入	225,379,961	0.9	203,297,298	0.8	22,082,663	10.9
	小 計	8,993,541,986	37.3	9,595,682,111	40.0	△602,140,125	△6.3
依存財源	地 方 譲 与 税	113,394,000	0.5	113,368,000	0.5	26,000	0.0
	利子割交付金	10,498,000	0.1	8,351,000	0.0	2,147,000	25.7
	配当割交付金	116,564,000	0.5	83,449,000	0.3	33,115,000	39.7
	株式等譲渡所得割交付金	153,544,000	0.6	89,716,000	0.4	63,828,000	71.1
	法人事業税交付金	155,294,000	0.6	142,360,000	0.6	12,934,000	9.1
	地方消費税交付金	1,388,534,000	5.7	1,319,921,000	5.5	68,613,000	5.2
	環境性能割交付金	31,139,000	0.1	30,218,000	0.1	921,000	3.0
	地方特例交付金	342,180,000	1.4	85,073,000	0.4	257,107,000	302.2
	地方交付税	4,528,842,000	18.7	4,205,258,000	17.5	323,584,000	7.7
	交通安全対策特別交付金	6,512,000	0.0	7,153,000	0.0	△641,000	△9.0
	国庫支出金	5,497,757,131	22.7	5,466,503,676	22.8	31,253,455	0.6
	府 支 出 金	2,139,822,406	8.8	2,087,098,511	8.7	52,723,895	2.5
	市 債	720,300,000	3.0	736,700,000	3.1	△16,400,000	△2.2
	自動車取得税交付金	－	－	1,375,101	0.0	皆減	－
	小 計	15,204,380,537	62.7	14,376,544,288	60.0	827,836,249	5.8
合 計		24,197,922,523	100.0	23,972,226,399	100.0	225,696,124	0.9

自主財源は、89億9,354万1,986円で、前年度に比べ6億214万125円(増減率6.3%)の減となっており、歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度に比べ2.7ポイント低下し、37.3%となった。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 市 税

市税収入済額は、75億2,097万1,352円であり、歳入決算総額の31.1%を占めている。前年度に比べ1億4,644万3,560円(増減率1.9%)の減となっているが、徴収率は前年度に変化はなく96.2%となっている。

現年課税分の収入済額は、74億6,300万2,726円で前年度に比べ1億5,996万4,901円の減となり、徴収率は、前年度に比べ0.1%増の99.2%となっている。また、滞納繰越分の収入済額は、5,796万8,626円で、前年度に比べ1,352万1,341円の増となり、徴収率は3.3ポイント上昇し、19.4%となっている。

市税全体の徴収率は、96.2%であり前年度と比べて変化はない。

前年度との比較は、前表及び次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	令和6年度	7,521,467,573	7,463,002,726	0	58,464,847	99.2
	令和5年度	7,692,694,337	7,622,967,627	0	69,726,710	99.1
	増 減	△171,226,764	△159,964,901	0	△11,261,863	0.1
滞納繰越分	令和6年度	298,583,047	57,968,626	2,981,278	237,633,143	19.4
	令和5年度	275,382,700	44,447,285	1,464,184	229,471,231	16.1
	増 減	23,200,347	13,521,341	1,517,094	8,161,912	3.3
合 計	令和6年度	7,820,050,620	7,520,971,352	2,981,278	296,097,990	96.2
	令和5年度	7,968,077,037	7,667,414,912	1,464,184	299,197,941	96.2
	増 減	△148,026,417	△146,443,560	1,517,094	△3,099,951	0.0

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 市 町 村 民 税	3,777,559,040	50.2	3,953,361,932	51.6	△175,802,892	△4.4
2 固 定 資 産 税	2,924,590,387	38.9	2,898,968,532	37.8	25,621,855	0.9
3 軽 自 動 車 税	125,375,395	1.7	118,521,552	1.5	6,853,843	5.8
4 市 町 村 た ば こ 税	308,174,183	4.1	313,279,328	4.1	△5,105,145	△1.6
5 都 市 計 画 税	385,272,347	5.1	383,283,568	5.0	1,988,779	0.5
合 計	7,520,971,352	100.0	7,667,414,912	100.0	△146,443,560	△1.9

収入済額の主なものは、市町村民税(構成比50.2%)と固定資産税(同38.9%)であり、市税総額の89.1%を占めている。

収入済額を前年度と比べると、固定資産税で2,562万1,855円(増減率0.9%)、軽自動車税685万3,843円(同5.8%)、都市計画税で198万8,779円(同0.5%)の増となったが、市町村民税で1億7,580万2,892円(同4.4%)、市町村たばこ税で510万5,145円(同1.6%)の減となったことにより、市税全体では1億4,644万3,560円(同1.9%)の減となっている。

第2款 地 方 譲 与 税

地方譲与税は、国税として徴収され、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、地方公共団体が直接徴収するものではない点において地方税と異なり、財政調整のための複雑な配分方法をとらない点などにおいて地方交付税と異なるものである。

本年度決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	26,314,000	23.2	26,715,000	23.6	△401,000	△1.5
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	80,528,000	71.0	80,541,000	71.0	△13,000	0.0
3 森 林 環 境 譲 与 税	6,552,000	5.8	6,112,000	5.4	440,000	7.2
合 計	113,394,000	100.0	113,368,000	100.0	26,000	0.0

収入済額は1億1,339万4,000円で、前年度に比べ2万6,000円(増減率0.0%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

この交付金は、大阪府に納入された府民税利子割額の59.4%に相当する額を地方税法の規定に基づいて、府内の市町村に対し、個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1,049万8,000円で、前年度に比べ214万7,000円(増減率25.7%)の増となっている。

第4款 配当割交付金

この交付金は、大阪府に納入された配当割額の59.4%に相当する額を府内の市町村に係る個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1億1,656万4,000円で、前年度に比べ3,311万5,000円(増減率39.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この交付金は、大阪府に納入された特定株式等譲渡所得割額の59.4%に相当する額を市町村が大阪府に納入した個人府民税の額に按分して交付されるものである。

収入済額は1億5,354万4,000円で、前年度に比べ6,382万8,000円(増減率71.7%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

この交付金は、大阪府に納入された法人事業税から超過税率相当額を控除した額の7.7%に相当する額を、市町村に対して交付されるものである。

収入済額は1億5,529万4,000円で、前年度に比べ1,293万4,000円(増減率9.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

この交付金は、地方消費税の導入により創設されたもので、大阪府に納付された地方消費税の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

収入済額は13億8,853万4,000円で、前年度に比べ6,861万3,000円(増減率5.2%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金

この交付金は、自動車税環境性能割収入額(府税)から5%を控除した残額の43%に相当する額の2分の1に相当する額を市町村道路の延長及び面積で按分して交付されるものである。

収入済額は3,113万9,000円で、前年度に比べ92万1,000円(増減率3.0%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により地方負担の増大や減収が生じた場合などに特例的に交付されるもので、内容は住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、定額減税減収補填特例交付金及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

収入済額は3億4,218万円で、前年度に比べ2億5,710万7,000円(増減率302.2%)の増となっている。

第10款 地方交付税

地方交付税は、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合の額及び地方法人税の全額を地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で事務を遂行し、財産管理するために必要な経費(基準財政需要額)と、標準的な状態において徴収が見込まれる税収額(基準財政収入額)を算定し、収入が経費に不足する場合にその差額を国が交付するものである。

収入済額は45億2,884万2,000円で、前年度に比べ3億2,358万4,000円(増減率7.7%)の増となっている。内訳は、普通交付税が42億8,342万6,000円で、前年度より3億2,129万3,000円(同8.1%)の増、特別交付税が2億4,541万6,000円で、前年度より229万1,000円(同0.9%)の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

この交付金は、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金を原資として、地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は651万2,000円で、前年度に比べ64万1,000円(増減率9.0%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は1億1,274万2,842円で、前年度に比べ1,146万8,843円(増減率11.3%)の増となっている。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金である。

第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 使 用 料	372,353,112	90.2	357,292,104	90.3	15,061,008	4.2
2 手 数 料	40,392,400	9.8	38,525,000	9.7	1,867,400	4.8
合 計	412,745,512	100.0	395,817,104	100.0	16,928,408	4.3

収入済額は4億1,274万5,512円で、前年度に比べ1,692万8,408円(増減率4.3%)の増となっている。使用料の収入の主なものは、認定こども園使用料、幼稚園使用料、道路橋梁使用料である。

第14款 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 国 庫 負 担 金	3,927,265,750	71.4	3,802,673,650	69.6	124,592,100	3.3
2 国 庫 補 助 金	1,557,103,583	28.3	1,651,030,478	30.2	△93,926,895	△5.7
3 委 託 金	13,387,798	0.3	12,799,548	0.2	588,250	4.6
合 計	5,497,757,131	100.0	5,466,503,676	100.0	31,253,455	0.6

収入済額は54億9,775万7,131円で、前年度に比べ3,125万3,455円(増減率0.6%)の増となっている。これは主に国庫補助金が前年度に比べ9,392万6,895円(同5.7%)の減となったが、国庫負担金が前年度に比べ1億2,459万2,100円(同3.3%)の増となったためである。

主な内訳をみると、国庫負担金では、民生費国庫負担金が2億3,838万9,710円(同6.9%)の増、衛生費国庫負担金が9,567万1,471円(同40.2%)の減となっている。

国庫補助金では、教育費国庫補助金が2,220万7,680円(同198.9%)の増、衛生費国庫補助金が9,578万4,000円(同67.5%)の減となっている。

委託金では、民生費委託金が62万1,250円(同5.0%)の増となっている。

第15款 府支出金

府支出金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 府 負 担 金	1,518,528,379	71.0	1,445,710,226	69.3	72,818,153	5.0
2 府 補 助 金	461,272,802	21.6	490,070,346	23.5	△28,797,544	△5.9
3 委 託 金	160,021,225	7.4	151,317,939	7.2	8,703,286	5.8
合 計	2,139,822,406	100.0	2,087,098,511	100.0	52,723,895	2.5

収入済額は21億3,982万2,406円で、前年度に比べ5,272万3,895円(増減率2.5%)の増となっている。

これは府補助金で2,879万7,544円(同5.9%)の減となったが、府負担金で7,281万8,153円(同5.0%)の増となったことによるものである。

主な内訳をみると、前年度に比べ府負担金は障がい者福祉対策費負担金で5,471万724円(同12.6%)、社会福祉費負担金1,857万1,138円(同5.3%)の増となり、児童福祉費負担金で1,561万6,099円(同3.0%)、介護保険費負担金で384万4,824円(同20.7%)の減となっている。

府補助金では、児童福祉費補助金で1,947万2,033円(同19.1%)、大阪府市町村振興補助金1,235万円(同57.8%)の増となっているが、農業費補助金で5,263万1,230円(同93.3%)、道路橋梁費補助金で1,366万3,100円(皆減)の減となっている。

委託金では、選挙費委託金が827万6,038円(同50.0%)の増となっているが、統計調査委託金で242万2,308円(同62.4%)の減となっている。

第16款 財産収入

収入済額は1,795万2,426円で、前年度に比べ177万8,259円(増減率9.0%)の減となっている。

第17款 寄附金

収入済額は2,502万8,878円で、前年度に比べ756万7,878円(増減率43.3%)の増となっている。

第18款 繰入金

収入済額は1億5,634万8,981円で、前年度に比べ2億6,672万4,620円(増減率63.0%)の減となっている。

第19款 繰越金

収入済額は5億2,237万2,034円で、前年度に比べ2億4,524万1,478円(増減率31.9%)の減となっている。

第20款 諸収入

収入済額は2億2,537万9,961円で、前年度に比べ2,208万2,663円(増減率10.9%)の増となっている。これは、節別でみると、主に生活保護返還金で796万6,451円(同39.5%)の減となったものの、雑入で2,734万9,090円(同22.6%)の増となったためである。

前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1 延滞金加算金料 及 び 過 料	9,415,712	4.2	5,954,529	2.9	3,461,183	58.1
2 市 預 金 利 子	1,173,183	0.5	31,589	0.0	1,141,594	3,613.9
3 雑 入	214,791,066	95.3	197,113,180	97.0	17,677,886	9.0
4 貸付金元利収入	0	0.0	198,000	0.1	△198,000	△100.0
合 計	225,379,961	100.0	203,297,298	100.0	22,082,663	10.9

第21款 市債

収入済額は7億2,030万円で、前年度に比べ1,640万円(増減率2.2%)の減となっている。

主な内訳を節別にみると、学校債で1億9,650万円(同96.6%)、道路橋梁債で2,050万円(同14.1%)の増となったが、総務管理債で1億2,210万円(同78.9%)、臨時財政対策債で6,520万円(同51.7%)の減となっている。

なお、市債の主なものは、教育債で4億190万円(構成比55.8%)、土木債で2億1,680万円(同30.1%)である。

歳 出

1. 概 要

本年度歳出決算額は241億2,454万4,606円で、前年度に比べ6億7,469万241円(増減率2.9%)増加しており、予算現額264億9,420万4,244円に対し91.1%の執行率であり、不用額は20億6,919万4,261円となっている。なお、翌年度繰越額は3億46万5,377円である。

一般会計歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	26,494,204,244	24,124,544,606	300,465,377	2,069,194,261	91.1
令和5年度	26,161,268,000	23,449,854,365	710,612,244	2,000,801,391	89.6
増 減	332,936,244	674,690,241	△410,146,867	68,392,870	—

歳出決算額の主な内訳をみると次表のとおり、民生費120億8,987万4,705円(構成比50.1%)、教育費29億9,402万4,963円(同12.4%)、総務費26億8,906万187円(同11.1%)、衛生費18億1,098万8,991円(同7.5%)、公債費17億8,900万3,222円(同7.5%)、土木費13億4,254万3,495円(同5.6%)となっている。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	192,569,405	0.8	184,051,468	0.8	8,517,937	4.6
総 務 費	2,689,060,187	11.1	2,914,944,744	12.4	△225,884,557	△7.7
民 生 費	12,089,874,705	50.1	11,294,676,251	48.2	795,198,454	7.0
衛 生 費	1,810,988,991	7.5	1,877,353,741	8.0	△66,364,750	△3.5
農 林 水 産 業 費	76,985,762	0.3	179,725,840	0.8	△102,740,078	△57.2
商 工 費	216,936,588	0.9	195,965,081	0.9	20,971,507	10.7
土 木 費	1,342,543,495	5.6	1,412,271,746	6.0	△69,728,251	△4.9
消 防 費	922,557,288	3.8	878,458,515	3.7	44,098,773	5.0
教 育 費	2,994,024,963	12.4	2,627,931,879	11.2	366,093,084	13.9
公 債 費	1,789,003,222	7.5	1,884,475,100	8.0	△95,471,878	△5.1
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	24,124,544,606	100.0	23,449,854,365	100.0	674,690,241	2.9

前年度に比べ増額となった主なものは、民生費で7億9,519万8,454円(増減率7.0%)、教育費で3億6,609万3,084円(同13.9%)、消防費4,409万8,773円(同5.0%)で、減額となった主なものは、総務費で2億2,588万4,557円(同7.7%)、農林水産業費で1億274万78円(同57.2%)、公債費で9,547万1,878円(同5.1%)である。

2. 性質別状況

歳出決算額を性質別に分類すると経常的経費の決算額は185億7,626万6千円で、前年度に比べ11億5,672万8千円(増減率6.6%)の増となり、歳出総額の77.6%を占めている。

投資的経費の決算額は10億9,003万8千円で、前年度に比べ7,639万9千円(同6.5%)の減で、歳出総額の4.6%を占めている。

その他経費の決算額は42億5,998万9千円で前年度に比べ4億864万7千円(同8.8%)の減となり、歳出総額の17.8%を占めている。

性質別分類の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
経常的経費	人件費	3,845,943	16.1	3,518,328	15.1	327,615	9.3
	物件費	3,957,063	16.5	3,697,119	15.9	259,944	7.0
	維持補修費	31,295	0.1	28,763	0.1	2,532	8.8
	扶助費	7,973,625	33.3	7,459,017	32.1	514,608	6.9
	補助費等	2,768,340	11.6	2,716,311	11.7	52,029	1.9
	小 計	18,576,266	77.6	17,419,538	74.9	1,156,728	6.6
投資的経費	普通建設事業費	1,090,038	4.6	1,161,613	5.0	△71,575	△6.2
	災害復旧事業費	0	0.0	4,824	0.0	△4,824	△100.0
	小 計	1,090,038	4.6	1,166,437	5.0	△76,399	△6.5
その他経費	公債費	1,789,003	7.5	1,884,475	8.1	△95,472	△5.1
	繰出金	2,357,717	9.8	2,333,434	10.0	24,283	1.0
	積立金	113,065	0.5	450,319	2.0	△337,254	△74.9
	投資及び出資金 貸付金、その他	204	0.0	408	0.0	△204	△50.0
	小 計	4,259,989	17.8	4,668,636	20.1	△408,647	△8.8
合 計		23,926,293	100.0	23,254,611	100.0	671,682	2.9

(資料:総務部行財政マネジメントグループ)

注:表は普通会計の基準に基づき、一般会計決算額の性質を一部修正したものである。

次に各款別の決算状況をみると、以下のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は1億9,256万9,405円で、前年度に比べ851万7,937円(増減率4.6%)の増となり、予算現額1億9,887万2,000円に対し、執行率は96.8%、不用額は630万2,595円である。

第2款 総務費

支出済額は26億8,906万187円で、前年度に比べ2億2,588万4,557円(増減率7.7%)の減となり、予算現額28億3,606万9,574円に対し、執行率は94.8%、不用額は1億4,625万2,387円である。なお、75万7,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額が前年度に比べ、主に監査委員費で129万9,217円(同6.5%)、戸籍住民基本台帳費で47万8,565円(0.4%)の増となっているが、総務管理費で2億252万869円(同8.3%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 総 務 管 理 費	2,229,380,809	82.9	2,431,901,678	83.4	△202,520,869	△8.3
2 徴 税 費	236,120,537	8.8	239,353,885	8.2	△3,233,348	△1.4
3 戸籍住民基本台帳費	132,374,665	4.9	131,896,100	4.5	478,565	0.4
4 選 挙 費	48,802,646	1.8	69,295,719	2.4	△20,493,073	△29.6
5 統 計 調 査 費	21,062,061	0.8	22,477,110	0.8	△1,415,049	△6.3
6 監 査 委 員 費	21,319,469	0.8	20,020,252	0.7	1,299,217	6.5
合 計	2,689,060,187	100.0	2,914,944,744	100.0	△225,884,557	△7.7

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に総務管理費の総務・情報管理費で1億5,569万2,092円(増減率58.8%)、財産管理費で4,687万241円(47.7%)の増となったが、一般管理費で2億6,399万9,940円(同19.5%)、文化振興費で1億8,282万5,355円(同45.7%)の減となっている。

第3款 民 生 費

支出済額は120億8,987万4,705円で、前年度に比べ7億9,519万8,454円(増減率7.0%)の増となり、予算現額133億2,174万8,744円に対し、執行率は90.8%、不用額は11億5,908万6,231円である。なお、7,278万7,808円が翌年度に繰り越されている。

項別の支出済額は前年度に比べ、児童福祉費で5億1,559万2,824円(同13.2%)、社会福祉費で2億6,533万9,801円(同4.4%)、生活保護費で1,019万1,662円(同0.8%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		(単位:円・%)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減	増減率
1 社 会 福 祉 費	6,312,088,388	52.2	6,046,748,587	53.5	265,339,801	4.4
2 児 童 福 祉 費	4,419,685,079	36.6	3,904,092,255	34.6	515,592,824	13.2
3 生 活 保 護 費	1,297,156,453	10.7	1,286,964,791	11.4	10,191,662	0.8
4 国 民 年 金 費	60,944,785	0.5	56,870,618	0.5	4,074,167	7.2
合 計	12,089,874,705	100.0	11,294,676,251	100.0	795,198,454	7.0

支出済額を目別に前年度と比較すると、主に社会福祉費では、障がい者福祉対策費で2億5,749万4,726円(増減率13.2%)、価格高騰重点支援給付金等支給事業費で1億9,530万2,544円(皆増)の増となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加)支給事業で4億3,165万8,190円の皆減になっている。

児童福祉費では、児童福祉総務費で4億286万4,329円(増減率18.7%)、児童措置費で1億4,376万7,789円(同13.4%)の増となったが、子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)支給事業で5,497万8,659円(同99.8%)の減となっている。

生活保護費では、扶助費で1,338万3,033円(1.2%)の増となったが、生活保護総務費で319万1,371円(同2.4%)の減となっている。

国民年金費では、国民年金総務費で407万4,167円(同7.2%)の増となっている。

第4款 衛 生 費

支出済額は18億1,098万8,991円で、前年度に比べ6,636万4,750円(増減率3.5%)の減となり、予算現額20億3,479万574円に対し、執行率は89.0%、不用額は2億2,188万7,014円である。

なお、191万4,569円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、保健衛生費で5,109万8,566円(同5.2%)、清掃費で1,526万6,184円(同1.7%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 保 健 衛 生 費	922,640,703	50.9	973,739,269	51.9	△51,098,566	△5.2
2 清 掃 費	888,348,288	49.1	903,614,472	48.1	△15,266,184	△1.7
合 計	1,810,988,991	100.0	1,877,353,741	100.0	△66,364,750	△3.5

支出済額を目別に前年度と比較すると、保健衛生費では、保健センター管理費で2,718万643円(増減率12.6%)の増となったものの、健康増進費で6,187万8,127円(同10.7%)の減となっている。

また、清掃費では、清掃総務費で541万6,918円(同0.7%)、ごみ減量対策費で984万9,266円(同7.0%)がそれぞれ減となっている。

第5款 農 林 水 産 業 費

支出済額は7,698万5,762円で、前年度に比べ1億274万78円(増減率57.2%)の減となり、予算現額8,503万8,000円に対し、執行率は90.5%、不用額は805万2,238円である。

支出済額を目別に前年度と比較すると、農業総務費で805万3,375円(同28.4%)の増となったが、治水対策事業費で1億940万4,095円(同83.6%)の減となっている。

第6款 商 工 費

支出済額は2億1,693万6,588円で、前年度に比べ2,097万1,507円(増減率10.7%)の増となり、予算現額3億9,558万円に対し、執行率は54.8%、不用額は4,873万7,412円である。

なお、1億2,990万6,000円が翌年度に繰り越されている。

支出済額を目別に前年度と比較すると、商工総務費で1,762万3,625円(同9.2%)の増となり、消費者行政推進費で334万7,882円(同67.4%)の増となっている。

第7款 土 木 費

支出済額は13億4,254万3,495円で、前年度に比べ6,972万8,251円(増減率4.9%)の減となっており、予算現額16億791万8,000円に対し、執行率は83.5%で、不用額は1億7,027万4,505円である。なお、9,510万円が翌年度に繰り越されている。

支出済額は前年度に比べ、河川費で1,078万円の皆増となったが、道路橋梁費で1,457万4,189円(増減率2.5%)、都市計画費で6,927万2,200円(同8.7%)の減となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 土 木 管 理 費	30,883,564	2.3	27,545,426	1.9	3,338,138	12.1
2 道 路 橋 梁 費	576,905,730	43.0	591,479,919	41.9	△14,574,189	△2.5
3 都 市 計 画 費	723,974,201	53.9	793,246,401	56.2	△69,272,200	△8.7
4 河 川 費	10,780,000	0.8	0	0.0	10,780,000	皆増
合 計	1,342,543,495	100.0	1,412,271,746	100.0	△69,728,251	△4.9

支出済額を目別に前年度と比較すると、土木管理費では、建築指導総務費で333万8,138円(増減率12.1%)の増となっている。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費で1,005万4,449円(同9.0%)が増となったものの、交通対策費1,943万6,198円(同4.5%)の減となっている。

都市計画費では、公園緑地管理費で1,356万154円(同6.6%)で増となったものの、下水道費では7,753万3,676円(同20.7%)の減となっている。

河川費では河川対策費で1,078万の皆増となっている。

第8款 消 防 費

支出済額は9億2,255万7,288円で、前年度に比べ4,409万8,773円(増減率5.0%)の増となり、予算現額9億4,361万円に対し、執行率は97.8%、不用額は2,105万2,712円である。

支出済額は前年度に比べ、常備消防費で4,403万4,706円(同5.1%)、非常備消防費で17万8,431円(同0.9%)の増となったが、消防庁舎管理費で11万4,364円(同11.0%)の減となっている。

第9款 教育費

支出済額は29億9,402万4,963円で、前年度に比べ3億6,609万3,084円(増減率13.9%)の増となり、予算現額32億4,977万7,352円に対し、執行率は92.1%で、不用額は2億5,575万2,389円である。

支出済額は前年度に比べ、中学校費で1億3,123万8,900円(増減率101.9%)、保健体育費で1億689万8,317円(同25.3%)、小学校費で4,917万3,816円(同10.0%)、社会教育費で3,367万4,352円(同11.0%)、教育総務費で2,862万3,121円(同5.4%)、幼稚園費で1,648万4,578円(同2.2%)の増となっている。

項別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 教育総務費	558,759,922	18.7	530,136,801	20.2	28,623,121	5.4
2 小学校費	542,956,467	18.1	493,782,651	18.8	49,173,816	10.0
3 中学校費	260,077,135	8.7	128,838,235	4.9	131,238,900	101.9
4 幼稚園費	762,331,445	25.5	745,846,867	28.4	16,484,578	2.2
5 社会教育費	339,718,915	11.3	306,044,563	11.6	33,674,352	11.0
6 保健体育費	530,181,079	17.7	423,282,762	16.1	106,898,317	25.3
合 計	2,994,024,963	100.0	2,627,931,879	100.0	366,093,084	13.9

主な支出済額を目別に前年度と比較すると、教育総務費では、教育管理費で1,915万211円(増減率7.4%)の増、学校保健費で43万6,598円(同4.9%)の減となっている。

小学校費では、小学校整備費で6,286万8,320円(同24.2%)の増、小学校管理費で1,637万3,895円(同8.5%)の減となっている。中学校費では、中学校整備費で1億2,468万9,180円(同1118.1%)、中学校管理費で559万7,285円(同7.0%)の増となっている。幼稚園費では、幼稚園費で1,645万3,127円(同7.8%)の増となっている。

社会教育費では、社会教育総務費で1,720万5,080円(同28.4%)、文化財保護費で1,133万1,672円(同109.2%)の増となったものの、図書館費で278万5,365円(同2.9%)の減となっている。

保健体育費では、社会体育総務費で2,540万1,504円(同91.0%)の増、社会体育施設管理費で763万4,647円(同13.2%)、野球場管理費で138万9,000円(同29.3%)の減となっている。

第10款 公 債 費

支出済額は17億8,900万3,222円で、前年度に比べ9,547万1,878円(増減率5.1%)の減であり、予算現額17億9,495万3,000円に対し、執行率は99.7%、不用額は594万9,778円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金償還金で9,520万183円(増減率5.1%)の減、利子償還金で27万1,695円(同0.8%)の減となっている。

元金償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で5億9,782万8,627円、財務省で5億1,904万1,404円、市町村振興協会で2億5,202万9,519円となっている。

また、利子償還先の主なものは、地方公共団体金融機構で1,465万6,924円、財務省で1,284万4,231円、市町村振興協会で382万9,293円となっている。

第11款 予 備 費

予備費の充当額は415万3,000円で、充当先の主なものは、教育費の教育総務管理事業で378万円の充当となっている。

国民健康保険特別会計

令和6年度国民健康保険特別会計決算額は、予算現額66億788万1,990円に対し、

歳入 56億8,593万3,743円（対予算現額収入率 86.0%）

歳出 56億3,449万1,544円（対予算現額執行率 85.3%）

で、歳入歳出差引額は5,144万2,199円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,351万720円を差し引いた実質収支は3,793万1,479円である。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	5,685,933,743	6,185,067,413	△ 499,133,670	△8.1
B 歳 出 決 算 額	5,634,491,544	6,108,159,051	△ 473,667,507	△7.8
C 歳入歳出差引額 (A - B)	51,442,199	76,908,362	△ 25,466,163	△33.1
D 翌年度へ繰越すべき財源	13,510,720	11,113,990	2,396,730	21.6
E 実 質 収 支 額 (C - D)	37,931,479	65,794,372	△ 27,862,893	△42.3
F 単 年 度 収 支 額	△ 27,862,893	△ 90,981,872	63,118,979	—

決算額の前年度に対する増減をみると、歳入で4億9,913万3,670円(増減率8.1%)の減、歳出では4億7,366万7,507円(同7.8%)の減となっている。

本年度の実質収支額は、3,793万1,479円の黒字、単年度収支額は、今年度においては2,786万2,893円の赤字となっている。

歳 入

本年度歳入決算額は、５６億８，５９３万３，７４３円で、前年度に比べ４億９，９１３万３，６７０円（増減率８．１％）減少しており、予算現額に対し８６．０％の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和６年度	令和５年度	増 減	増減率
１ 国 民 健 康 保 険 料	1,243,754,452	1,196,791,310	46,963,142	3.9
２ 一 部 負 担 金	0	0	0	－
３ 使 用 料 及 び 手 数 料	341,408	340,710	698	0.2
４ 府 支 出 金	3,776,853,085	4,207,462,350	△430,609,265	△ 10.2
５ 財 産 収 入	105,876	113,576	△7,700	△ 6.8
６ 繰 入 金	556,747,552	598,759,749	△42,012,197	△ 7.0
７ 繰 越 金	76,908,362	156,776,244	△79,867,882	△ 50.9
８ 諸 収 入	21,662,008	24,545,474	△2,883,466	△ 11.7
９ 国 庫 支 出 金	9,561,000	278,000	9,283,000	3339.2
合 計	5,685,933,743	6,185,067,413	△499,133,670	△ 8.1

歳入の主なものは、府支出金、国民健康保険料であり、歳入全体の８８．３％を占めている。

収入額を前年度と比べると、国民健康保険料が４，６９６万３，１４２円（増減率３．９％）、国庫支出金が９２８万３，０００円（同３３３９．２％）の増となったものの、府支出金が４億３，０６０万９，２６５円（同１０．２％）、繰越金が７，９８６万７，８８２円（同５０．９％）、繰入金が４，２０１万２，１９７円（同７．０％）の減となっている。

(1) 国民健康保険料

令和6年度の収入済額は12億4,375万4,452円で、対前年度比では4,696万3,142円(増減率3.9%)の増で、収納率は1.0ポイント上昇し、78.0%となっている。現年度分の収入済額は11億8,570万7,246円で、前年度に比べ4,514万1,851円(同4.0%)の増となり収納率は94.7%、一方、滞納分の収入済額は5,804万7,206円で、前年度に比べ182万1,291円(同3.2%)の増となり、収納率は16.9%となっている。

国民健康保険料収納状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)						
区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現 年 度 分	令和6年度	1,251,572,268	1,185,707,246	30,700	65,834,322	94.7
	令和5年度	1,200,546,321	1,140,565,395	28,371	59,952,555	95.0
	増 減	51,025,947	45,141,851	2,329	5,881,767	△0.3
滞 納 分	令和6年度	343,278,356	58,047,206	17,763,086	267,468,064	16.9
	令和5年度	354,081,532	56,225,915	12,593,706	285,261,911	15.9
	増 減	△10,803,176	1,821,291	5,169,380	△17,793,847	1.0
計	令和6年度	1,594,850,624	1,243,754,452	17,793,786	333,302,386	78.0
	令和5年度	1,554,627,853	1,196,791,310	12,622,077	345,214,466	77.0
	増 減	40,222,771	46,963,142	5,171,709	△11,912,080	1.0

(2) 国庫支出金

国庫支出金の内訳は、制度関係業務事業費国庫補助金956万1,000円となっている。

(3) 府支出金

収入済額は37億7,685万3,085円である。その主な内訳は次のとおりである。

府補助金

保険給付費等交付金(普通交付金) 37億1,592万2,027円

保険給付費等交付金(特別交付金) 5,449万円

(4) 繰入金

国民健康保険の安定的な財政運営を図るため、一般会計及び国民健康保険事業財政調整基金から5億5,674万7,552円が繰り入れられた。

歳 出

本年度歳出決算額は、56億3,449万1,544円で、前年度に比べ4億7,366万7,507円(増減率7.8%)の減となり、予算現額に対する執行率は85.3%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 総 務 費	105,108,984	85,164,158	19,944,826	23.4
2 保 険 給 付 費	3,671,381,910	4,099,297,593	△427,915,683	△10.4
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,770,094,518	1,795,478,735	△25,384,217	△1.4
4 保 健 事 業 費	79,771,946	69,293,929	10,478,017	15.1
5 基 金 積 立 金	105,876	50,113,576	△50,007,700	△99.8
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	8,028,310	8,811,060	△782,750	△8.9
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,634,491,544	6,108,159,051	△473,667,507	△7.8

歳出の主なものは、保険給付費で36億7,138万1,910円、国民健康保険事業費で17億7,009万4,518円であり、歳出全体の96.6%を占めている。

前年度と比べ増額となった主なものは、総務費で1,994万4,826円(同23.4%)、保健事業費で1,047万8,017円(同15.1%)となっている。

また、減額となった主なものは、保険給付費で4億2,791万5,683円(同10.4%)、基金積立金で5,000万7,700円(同99.8%)となっている。

(1) 総務費

支出済額は、1億510万8,984円で前年度に比べ1,994万4,826円(増減率23.4%)の増となっている。

(2) 保険給付費

保険給付費の内訳は、次表のとおりであり、支出済額は36億7,138万1,910円で、前年度に比べ4億2,791万5,683円(増減率10.4%)の減となっている。これは主に療養諸費で3億5,161万2,743円(同10.0%)、高額療養諸費で6,454万8,331円(同11.9%)の減となったことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 療 養 諸 費	3,175,670,122	3,527,282,865	△351,612,743	△ 10.0
2 高 額 療 養 諸 費	475,802,278	540,350,609	△64,548,331	△ 11.9
3 出 産 育 児 諸 費	7,976,880	18,783,420	△10,806,540	△ 57.5
4 葬 祭 諸 費	3,200,000	4,000,000	△800,000	△ 20.0
5 移 送 費	0	0	0	—
6 精神結核医療給付金	8,732,630	8,812,861	△80,231	△ 0.9
7 傷 病 手 当 金	0	67,838	△67,838	皆減
合 計	3,671,381,910	4,099,297,593	△427,915,683	△ 10.4

(3) 国民健康保険事業費納付金

大阪府内における保険料負担を公平に支え合うため、大阪府が市町村ごとの所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定したもので、支出済額は17億7,009万4,518円で、前年度に比べて2,538万4,217円(増減率1.4%)の減となっている。

(4) 保健事業費

医療費通知、人間ドック等の助成、疾病予防、特定健康診査等の保健事業に係るもので、支出済額は7,977万1,946円で、前年度に比べて1,047万8,017円(増減率15.1%)の増となっている。

(5) 基金積立金

国民健康保険事業財政調整基金積立金の支出済額は10万5,876円で、前年度と比べ5,000万7,700円(増減率99.8%)の減となっている。

(6) 諸支出金

支出済額は802万8,310円で、前年度に比べ78万2,750円(増減率8.9%)の減となっている。

なお、支出済額の内訳は、保険料還付金及び国・府支出金等超過交付返還金である。

介護保険特別会計

令和6年度介護保険特別会計決算額は、予算現額63億5,239万8,000円に対し、

歳入 60億8,776万2,425円 (対予算現額収入率 95.8%)

歳出 58億9,848万5,535円 (対予算現額執行率 92.9%)

で、歳入歳出差引額は1億8,927万6,890円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越しされていない。なお、単年度収支額については、347万9,994円の赤字となっている。

本年度決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	6,087,762,425	5,824,320,266	263,442,159	4.5
B 歳 出 決 算 額	5,898,485,535	5,631,563,382	266,922,153	4.7
C 歳入歳出差引額(A-B)	189,276,890	192,756,884	△ 3,479,994	△1.8
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額 (C-D)	189,276,890	192,756,884	△ 3,479,994	△1.8
F 単 年 度 収 支 額	△ 3,479,994	42,751,010	△ 46,231,004	—

歳 入

本年度歳入決算額は60億8,776万2,425円で、前年度に比べ2億6,344万2,159円(増減率4.5%)の増となり、予算現額に対し、95.8%の収入率となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 介 護 保 険 料	1,200,542,815	1,140,167,342	60,375,473	5.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	90,119	67,551	22,568	33.4
3 国 庫 支 出 金	1,317,274,193	1,281,057,258	36,216,935	2.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,500,862,855	1,431,407,418	69,455,437	4.9
5 府 支 出 金	757,065,498	739,156,059	17,909,439	2.4
6 財 産 収 入	142,585	140,189	2,396	1.7
7 繰 入 金	1,117,158,868	1,082,200,896	34,957,972	3.2
8 繰 越 金	192,756,884	150,005,874	42,751,010	28.5
9 諸 収 入	1,868,608	117,679	1,750,929	1,487.9
合 計	6,087,762,425	5,824,320,266	263,442,159	4.5

歳入の主なものは支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料、繰入金であり、全体の84.4%を占めている。

収入額を前年度と比べ主に増となったものは、支払基金交付金で6,945万5,437円(増減率4.9%)、介護保険料で6,037万5,473円(同5.3%)、繰越金で4,275万1,010円(同28.5%)、国庫支出金で3,621万6,935円(同2.8%)となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、58億9,848万5,535円で、前年度に比べ2億6,692万2,153円(増減率4.7%)の増となり、予算現額に対する執行率は92.9%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 総 務 費	155,356,575	158,955,577	△3,599,002	△ 2.3
2 保 険 給 付 費	5,290,081,208	5,069,361,635	220,719,573	4.4
3 地 域 支 援 事 業 費	257,713,978	246,164,751	11,549,227	4.7
4 基 金 積 立 金	156,864,202	87,182,376	69,681,826	79.9
5 諸 支 出 金	38,469,572	69,899,043	△31,429,471	△ 45.0
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,898,485,535	5,631,563,382	266,922,153	4.7

歳出の主なものは、保険給付費であり、歳出全体の89.7%を占めている。

収入額を前年度と比べ増となったものは、保険給付費で2億2,071万9,573円(増減率4.4%)、基金積立金で6,968万1,826円(同79.9%)、地域支援事業費で1,154万9,227円(同4.7%)となっている。

一方、減となったものは、諸支出金で3,142万9,471円(同45.0%)、総務費で359万9,002円(同2.3%)となっている。

後期高齢者医療特別会計

令和6年度後期高齢者医療特別会計決算額は、予算現額13億743万4,000円に対し、

歳入 13億4,787万984円 (対予算現額収入率103.1%)

歳出 12億9,108万6,026円 (対予算現額執行率 98.7%)

で、歳入歳出差引額は5,678万4,958円で、実質収支額も同額であり、翌年度へは繰り越されていない。なお、単年度収支額は839万6,225円の黒字となった。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度比
A 歳 入 決 算 額	1,347,870,984	1,216,227,424	131,643,560	10.8
B 歳 出 決 算 額	1,291,086,026	1,167,838,691	123,247,335	10.6
C 歳入歳出差引額(A-B)	56,784,958	48,388,733	8,396,225	17.4
D 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支額(C-D)	56,784,958	48,388,733	8,396,225	17.4
F 単 年 度 収 支 額	8,396,225	1,350,367	7,045,858	—

歳 入

本年度歳入決算額は、13億4,787万984円で、前年度に比べ1億3,164万3,560円(増減率10.8%)の増となり、予算現額に対する収入率は103.1%となっている。

歳入の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,061,805,830	950,807,397	110,998,433	11.7
2 使用料及び手数料	54,540	42,660	11,880	27.8
3 繰 入 金	236,971,381	218,306,133	18,665,248	8.6
4 繰 越 金	48,388,733	47,038,366	1,350,367	2.9
5 諸 収 入	650,500	32,868	617,632	1,879.1
合 計	1,347,870,984	1,216,227,424	131,643,560	10.8

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金であり、全体の96.4%を占めている。

収入額を前年度と比べ増となった主なものは、後期高齢者医療保険料で1億1,099万8,433円

(増減率11.7%)、繰入金で1,866万5,248円(同8.6%)、繰越金で135万367円(同2.9%)となっている。

歳 出

本年度歳出決算額は、12億9,108万6,026円で、前年度に比べ1億2,324万7,335円(増減率10.6%)の増となり、予算現額に対する執行率は98.7%となっている。

歳出の決算状況を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
1 総 務 費	14,846,334	13,924,929	921,405	6.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,273,451,672	1,151,367,867	122,083,805	10.6
3 諸 支 出 金	2,788,020	2,545,895	242,125	9.5
合 計	1,291,086,026	1,167,838,691	123,247,335	10.6

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金であり、全体の98.6%を占めている。

前年度と比べ増となったものは、総務費で92万1,405円(増減率6.6%)、後期高齢者医療広域連合納付金で1億2,208万3,805円(同10.6%)、諸支出金で24万2,125円(同9.5%)となっている。

池尻財産区特別会計

令和6年度池尻財産区特別会計決算額は、予算現額3,309万9,000円に対し、

歳入 3,050万3,501円（対予算現額収入率 92.2%）

歳出 3,050万3,501円（対予算現額執行率 92.2%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料419万4,280円、池尻財産区基金積立金運用利子収入115万872円、池尻財産区財産貸付収入50万7,950円、池尻財産区基金繰入金2,465万399円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金2,744万9,632円、池尻財産区基金積立金164万3,200円、一般会計繰出金141万669円である。

半田財産区特別会計

令和6年度半田財産区特別会計決算額は、予算現額6,000円に対し、

歳入 5,186円（対予算現額収入率 86.4%）

歳出 5,186円（対予算現額執行率 86.4%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、半田財産区基金積立金運用利子収入5,186円である。

歳出の内容は、半田財産区基金積立金5,186円である。

東野財産区特別会計

令和6年度東野財産区特別会計決算額は、予算現額1,850万2,000円に対し、

歳入 1,399万2,117円（対予算現額収入率 75.6%）

歳出 1,399万2,117円（対予算現額執行率 75.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料326万880円、東野財産区基金積立金運用利子収入29万4,025円、東野財産区基金繰入金1,043万7,212円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金1,208万9,000円、東野財産区基金積立金92万4,853円、一般会計繰出金97万8,264円である。

今熊財産区特別会計

令和6年度今熊財産区特別会計決算額は、予算現額116万円に対し、

歳入 36万5,117円（対予算現額収入率 31.5%）

歳出 36万5,117円（対予算現額執行率 31.5%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、今熊財産区基金積立金運用利子収入2,117円、今熊財産区基金繰入金36万3,000円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金36万3,000円、今熊財産区基金積立金2,117円である。

岩室財産区特別会計

令和6年度岩室財産区特別会計決算額は、予算現額357万円に対し、

歳入 257万8,172円（対予算現額収入率 72.2%）

歳出 257万8,172円（対予算現額執行率 72.2%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入の内容は、財産区財産目的外使用料215万6,972円、岩室財産区基金繰入金41万8,088円、岩室財産区基金積立金運用利子収入3,112円である。

歳出の内容は、一般管理事業で地域公共事業等交付金94万8,088円、岩室財産区基金積立金98万3,002円、一般会計繰出金64万7082円である。

茱萸木財産区特別会計

令和6年度茱萸木財産区特別会計決算額は、予算現額2万円に対し、

歳入 8,518円（対予算現額収入率 42.6%）

歳出 8,518円（対予算現額執行率 42.6%）

で、歳入歳出差引額、実質収支額は0円である。

歳入は、茱萸木財産区財産目的外使用料8,500円、茱萸木財産区財産基金積立金運用利子収入18円となっている。

歳出は、一般管理事業で茱萸木財産区基金積立金5,968円、一般会計繰出金2,550円である。

む す び

〈 一 般 会 計 〉

令和6年度の一般会計決算額は、歳入が241億9,792万3千円、歳出が241億2,454万5千円で、前年度と比較すると、歳入は2億2,569万6千円(増減率0.9%)、歳出は6億7,469万円(同2.9%)の増加となり、歳出の増加が拡大傾向にあり、歳入の増加幅を上回っている。翌年度へ繰り越すべき財源1,384万1千円を差し引いた実質収支では、5,953万7千円の黒字となっている。

(歳 入)

令和6年度の財源全体を見ると、自主財源は37.3%、依存財源は62.7%を占めている。自主財源の割合は前年度に比べ2.7ポイント低下しており、依存財源への依存度が高まっている。自主財源の内訳を見ると、市税が最も高い比率を占めており、その割合は31.1%(前年度構成比32.0%)とやや減少となった。依存財源については、国庫支出金は22.7%(同22.8%)とほぼ横ばいであるが、地方交付税は18.7%(同17.5%)と増加しており、社会保障関係経費の増加が、基準財政需要額を押し上げたことが交付税増額の一因となっている。また、款別の増減率をみると、依存財源では地方特例交付金2億5,710万7千円(増減率302.2%)については、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収分を補填する目的で算定された金額が含まれているため、増加が顕著となっている。一方、自主財源では繰入金金が2億6,672万5千円(増減率63.0%)、繰越金が2億4,524万1千円(同31.9%)減少しており、昨年度の「すりばち池」の売却に伴う池尻財産区からの繰入金が臨時的な収入であったことや、繰越金の減少がそれぞれ歳入増加を抑制する要因となり、令和6年度の自主財源の割合低下の一因となっている。

市税をみると全体の調定額は78億2,005万1千円となり、前年度に比べ1億4,802万6千円(増減率1.9%)減少し、収入済額についても75億2,097万1千円で、1億4,644万4千円(同1.9%)減少している。この減少は個人市民税における定額減税による一時的な要因であり、地方特例交付金によって補填が行われていることから、財政への影響は抑えられている。

徴収率については、市税全体の徴収率が96.2%であり、前年度と比較して横ばいであるが、滞納繰越分の徴収率は、前年に比べて3.3ポイント向上している。具体的には、大阪地方税徴収機構に移管した市税債権3,768万5千円の内、徴収額が3,545万9千円(延滞金等を含む。)と約94%に上る徴収率を達成している点は高く評価されるべきであり、これにより、費用対効果という観点で成果を挙げていることから、さらなる効率化と自主財源である市税収入の安定確保に向けた取り組みを進められたい。

納税者の利便性等を高める施策をみると、令和2年度にコンビニバーコードを活用したスマホ決済を開始し、令和5年度には地方税共通納税システムのQRコード決済を通じてスマホ決済が追加され、令和6年度の納付総件数は8万6,014件、前年の令和5年度から549件の増加が見られる。また、共通納税サービスの利用件数は、令和5年度の2万3,368件から令和6年度には2万5,171件へと増加しており、その割合が全体で29.3%を占めるに至っている。このことから、共通納税サービスは、納税者が簡便に納税が可能となる仕組みの有効活用が進んでいるものと考えられる。さらに、令和6年度の基幹税務システム改修は、小型二輪車および軽二輪車に係る軽自動車税申告手続きのオンライン化による手続きの効率化と利便性の向上が図られている。市税の行政手続きのデジタル化推進において、納税者の利便性向上と手続き効率化の観点から評価できる。今後は、適切な運用と周知活動、さらなる改善努力を継続されたい。

(歳 出)

性質別状況において、経常的経費の総額は185億7,626万6千円で構成比が77.6%を占めており、内訳をみると、構成比が高いものは、扶助費で79億7,362万5千円(構成比33.3%)で、次いで物件費で39億5,706万3千円(構成比16.5%)、人件費で38億4,594万3千円(構成比16.1%)となっており、経常的経費は前年度に比べ11億5,672万8千円(増減率6.6%)の増加となっている。この主な要因は、扶助費で5億1,460万8千円(増減率6.9%)、人件費で3億2,761万5千円(増減率9.3%)、物件費で2億5,994万4千円(増減率7.0%)であり、この増加が経常経費全体を押し上げ、財政負担を大きくしている。歳出全体においては、経常的経費の割合が高止まりしている原因となっている。

投資的経費については、10億9,003万8千円(構成比4.6%)と前年度と若干減少はあるがほぼ同水準であり、その内訳として普通建設事業費は7,157万5千円(増減率6.2%)の減となっており、他の性質別経費に比べ構成割合が最も低くなっている。

その他経費は42億5,998万9千円(構成比17.8%)で、前年度比4億864万7千円(増減率8.8%)の減少が見られる。主に積立金3億3,725万4千円(増減率74.9%)の減少によるものである。積立金の大幅な減少は、将来的な財政運営への影響や予算編成の柔軟性低下につながる可能性があるため注意が必要である。

歳出構成比を款別でみると高いものは、民生費で120億8,987万5千円(構成比50.1%)、教育費で29億9,402万5千円(同12.4%)、総務費で26億8,906万円(同11.1%)である。主に民生費は前年

度に比べ7億9,519万8千円(増減率7.0%)の増となっている。

歳出全体の状況を具体的にみると、人事院勧告に伴う人件費の増加、自立支援給付費や子ども・子育て支援給付費など扶助費の拡大、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加、さらに物価単価や原油価格高騰による支出が主因となり、全体では6億7,469万円(増減率2.9%)の増加となっている。特に扶助費については、社会的要請や少子高齢化への対応が不可避であるため、扶助費全体の動向を継続的に見極め、さらなる効率的運用を図られたい。

本市ではこれまでの施策の効果により一定の人口規模を維持しており、コロナ禍の落ち着きや企業業績の回復に伴う個人所得増加が期待される一方で、税収増加の持続性については慎重に見極める必要がある。高齢化の進展によって、社会保障関係費用が今後も増加していくことは不可避であると考えられる。また、老朽化した公共施設の維持管理については、公共施設総合管理計画推進事業において、公共施設の老朽化課題を適切に捉え、人口減少時代を見据えた財政負担縮減を背景に合理的な施設の縮減(縮充)し複合化・集約化を図る目的とした計画が進められている。これらの取り組みにより、財政負担の抑制や施設利用効率の向上等が期待できるものであり、地方交付税の優遇措置を活用する形で進行している状況であるため、着工の遅延や計画変更の発生がないよう、的確な進捗管理をされたい。

物価上昇・賃上げ基調などの外部的な要因による経費拡大については、今後の社会経済情勢により拡大が流動的であるため、長期化するリスクも考慮し、慎重に分析のうえ財政運営に努められたい。

〈 特 別 会 計 〉

令和6年度の特別会計決算の合計は、歳入で131億6,902万円、歳出で128億7,151万6千円となり、前年度に比べ歳入で13億2,265万1千円(増減率9.1%)、歳出で13億210万1千円(同9.2%)の減となり、すべての会計において実質収支は、収支均衡又は黒字決算で適正な財政運営がされている。

主な特別会計の決算については、次のとおりである。

国民健康保険特別会計については、歳入で56億8,593万4千円、歳出で56億3,449万2千円となり、実質収支額で3,793万1千円の黒字を確保しているが、単年度収支では2,786万3千円の赤字決算となっている。国民健康保険の財政規模は縮小傾向にあり、被用者保険の適用拡大や75歳年齢到達による後期高齢者医療制度への移行が続くと見込まれている。

市町村国保については平成30年度から広域化が進められたことにより、本市においても広域化の影響

を受け、令和5年度までは財政調整基金を活用しながら被保険者負担の緩和が実施されていたが、令和6年度から大阪府内統一の保険料率及び減免基準が適用されたことにより、財政運営主体である大阪府が国保財政運営の責任主体となり、府内全体で各市町村の負担を分かち合うことで、国保財政の安定的な運営を図っていることから、府内の被保険者間の受益と負担の公平性が図られたと考えられる。しかし、令和5年度と比較して被保険者によっては負担増となっている可能性を踏まえ、被保険者に対しては、引き続き制度変更の情報提供や制度の理解を得る取り組みを継続されたい。

また、「保険者努力支援制度」については、特定健診率、適正受診・服薬の促進、収納率向上、健全な事業運営などの制度の指標に沿った取り組みの達成度により、国から大阪府を通じて受けることができる交付金とされており、令和6年度は保険給付費等交付金（保険者努力支援分）として2,828万3千円のうち1,734万6千円の交付を受けている。被保険者の健康増進はもとより、財源確保のため、引き続き交付金の獲得と有効活用に努められたい。

介護保険特別会計は、歳入で60億8,776万2千円、歳出で58億9,848万6千円となり、実質収支で1億8,927万7千円の黒字、単年度収支は348万円の赤字決算となっている。歳入、歳出ともに決算額が増となっており、収入済額で前年度に比べ増となった主なものは、支払基金交付金で6,945万5千円（増減率4.9%）となっている。支出済額で前年度に比べ増となった主なものは、保険給付費で2億2,072万円（同4.4%）である。

令和6年度の介護保険被保険者数は前年度から15人の減少となったが、今後の推移として、65歳から75歳の後期高齢者は一時的に減少すると見込まれる一方で、75歳以上の後期高齢者を含む被保険者全体は令和22年頃まで増加傾向が続くと予測している。保険給付費が前年度と比較して増加しているのは、介護保険サービスの受給者数が約100名増加したこと、介護サービス利用件数が年間約4,500件増加したことが主因となっている。特に居宅介護サービス給付費の増加が顕著であり、その中でも訪問サービスが大きく伸びている点が特徴的である。

また、要介護・要支援認定者数も通増傾向が続いており、介護保険制度利用希望者の増加を背景に、今後も保険給付費の増大が見込まれる状況であるため、介護サービス需要のさらなる増加を予測し、効率的なサービス提供と財源確保が課題となると考えられ、財政負担の増大を念頭に置いた効率的なサービス提供と財源調達のバランスが取れた財政運営に取り組まれたい。

〈財 政 状 況〉

令和6年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入373億6,694万2千円、歳出369億9,606万円と、前年度に比べ歳入で10億9,695万5千円(増減率2.9%)の減、歳出で6億2,741万1千円(同1.7%)の減となっている。実質収支額では3億4,353万円の黒字となっている。普通会計においては、財政力指数は0.64で数値に変化は見られないが、実質収支比率は0.4%であり、前年度に比べ3.1ポイント悪化している。経常収支比率は99.1%と、前年度より0.7ポイント悪化していることから財政構造における硬直性が依然として顕著となっている。経常的な支出については、歳入のほぼ全てを占めており、政策的な自由度が極めて限定されている状態が続いている点は課題であるといえる。

令和6年度の決算において黒字を確保していることは評価できるが、財政構造の硬直性、経常収支比率の高さ、実質収支比率の悪化などは、中長期的な財政運営において懸念される。今後は「行財政運営戦略プラン2025」の着実な実践に基づく財源の確保、事務事業の徹底的な見直し等、持続可能な財政運営のため、「大阪狭山市人事戦略プラン」の実践による組織力向上、組織の活性化に注力されたい。

また、財政調整基金の状況をみると、行政需要の変動に対応した取り崩しにより、9,835万4千円の減少となった。年度間調整に加え、今後、不測の事態への対応力を保ちながら、将来のまちづくりに必要となる活用にも努められたい。

令和6年度の決算は、一般会計をはじめすべての会計において、実質収支が黒字又は収支均衡となり健全な財政運営が行えたといえる。

「生涯住み続けたいまち大阪狭山市」の実現に取り組み、職員は常に市民のニーズに意識を持ちながら行財政改革を推進し、限られた財源で最大の効果となる施策を展開し、将来にわたって持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

財 産 に 関 す る 調 書

1 公有財産

(1) 土地

令和6年度末現在の財産状況(土地)は、732,694.72㎡であり、前年度末と比較して1325.83㎡の増となっている。

この増加の主な要因として、公共用財産の内訳を確認すると、都市計画施設としてハロータウン開発緑地(第3工区)として面積が1184.08㎡増加したことが挙げられる。

区 分		土 地 (地積)			木 造	
		前 年 度 末	決 算 年 度 中	決 算 年 度 末	前 年 度 末	決 算 年 度 中
		現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高
公 用 財 産	庁 舎	10,029.55	0.00	10,029.55		
	消 防 施 設	457.29	0.00	457.29		
	そ の 他 の 施 設	3,201.05	0.00	3,201.05		
公 共 用 財 産	学 校	165,913.73	0.00	165,913.73		
	公 園	322,133.53	1,135.68	323,269.21	35.52	0.00
	幼 稚 も 園 こ ど も 園	12,530.63	0.00	12,530.63		
	教 育 施 設	79,204.63	0.00	79,204.63	64.80	0.00
	子育て支援施設	5,048.18	0.00	5,048.18		
	福 祉 施 設	8,076.94	0.00	8,076.94		
	集 会 施 設	13,218.03	0.00	13,218.03		
	保 健 衛 生 施 設	6,295.06	0.00	6,295.06		
	環 境 衛 生 施 設	46,927.32	0.00	46,927.32		
	そ の 他 の 施 設	10,646.61	0.00	10,646.61	41.00	0.00
普 通 財 産		47,686.34	190.15	47,876.49	1,175.32	0.00
合 計		731,368.89	1,325.83	732,694.72	1,316.64	0.00

(2) 建物

令和6年度末現在の財産状況(延面積)は、126,819.84㎡であり、前年度末と比較して437.55㎡の増となっている。

この増加の原因は、公共用財産の内訳を確認すると、小学校施設(東小学校)の面積が437.55㎡増加したことによるものである。

(単位:㎡)

建				物		
(延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	8,543.93	0.00	8,543.93	8,543.93	0.00	8,543.93
	208.40	0.00	208.40	208.40	0.00	208.40
	2,551.09	0.00	2,551.09	2,551.09	0.00	2,551.09
	63,701.90	437.55	64,139.45	63,701.90	437.55	64,139.45
35.52	238.33	0.00	238.33	273.85	0.00	273.85
	4,513.22	0.00	4,513.22	4,513.22	0.00	4,513.22
64.80	14,313.33	0.00	14,313.33	14,378.13	0.00	14,378.13
	3,917.25	0.00	3,917.25	3,917.25	0.00	3,917.25
	2,903.66	0.00	2,903.66	2,903.66	0.00	2,903.66
	17,151.57	0.00	17,151.57	17,151.57	0.00	17,151.57
	2,443.00	0.00	2,443.00	2,443.00	0.00	2,443.00
	852.35	0.00	852.35	852.35	0.00	852.35
41.00	677.10	0.00	677.10	718.10	0.00	718.10
1,175.32	3,050.52	0.00	3,050.52	4,225.84	0.00	4,225.84
1,316.64	125,065.65	437.55	125,503.20	126,382.29	437.55	126,819.84

(3) 出資による権利

決算年度末現在高は、全体で2億4,487万4,447円となっている。

前年度に比べ減となったものは、一般財団法人アジア太平洋人権情報センター出捐金で17万4,447円となっている。

令和7年(2025年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
公益財団法人大阪みどりの トラスト協会出捐金	70,000	0	70,000
一般財団法人大阪府地域 福祉推進財団出捐金	360,000	0	360,000
公益財団法人暴力追放推 進センター出捐金	1,070,000	0	1,070,000
公益財団法人大阪狭山市 文化振興事業団出捐金	240,000,000	0	240,000,000
一般財団法人アジア太平洋 人権情報センター出捐金	283,199	△ 108,752	174,447
地方公共団体金融機構 出捐金	3,200,000	0	3,200,000
合 計	244,983,199	△ 108,752	244,874,447

2 債権

育英金貸付金は決算年度中に20万4千円の増となったため、決算年度末現在高は、391万7,600円となっている。

令和7年(2025年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
育 英 金 貸 付 金	3,713,600	204,000	3,917,600

3. 積立基金

決算年度末現在高は、66億5,183万1,954円となっている。

前年度に比べ増となった主なものは、減債基金で5,051万3,127円、減となった主なものは、財政調整基金で9,835万3,888円、介護給付費準備基金で6,396万5,798円、国民健康保険事業財政調整基金で4,628万8,124円、池尻財産区基金で2,300万7,199円となっている。

また、減債基金においては、決算年度末現在高2億6,557万5,792円のうち9,896万6,904円を日本国債により運用がされている。

積立基金の内訳は次のとおりである。

令和7年(2025年)3月31日現在

区 分		前年度末現在高 (円)	決算年度中増減高 (円)	決算年度末現在高 (円)
財 政 調 整 基 金		3,607,751,380	△ 98,353,888	3,509,397,492
減 債 基 金		215,062,665	50,513,127	265,575,792
緑 の まち づ く り 基 金		13,332,337	3,549,083	16,881,420
職 員 退 職 手 当 基 金		391,772,404	178,754	391,951,158
文 化 振 興 基 金		106,787,010	1,154,000	107,941,010
国 際 交 流 基 金		52,475,000	△ 500,000	51,975,000
地 域 福 祉 基 金		263,684,457	1,700,345	265,384,802
子 育 て 応 援 基 金		16,041,366	12,222,169	28,263,535
国民健康保険事業 財 政 調 整 基 金		453,248,745	△ 46,288,124	406,960,621
介護給付費準備基金		579,001,303	△ 63,965,798	515,035,505
新型コロナウイルス 感 染 症 等 対 策 基 金		566,000	466,258	1,032,258
市民公益活動促進基金		5,057,117	△ 100,693	4,956,424
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		11,522,224	2,443,257	13,965,481
小 計		5,716,302,008	△ 136,981,510	5,579,320,498
池 尻 財 産 区 基 金		863,072,676	△ 23,007,199	840,065,477
半 田 財 産 区 基 金		8,233,985	5,186	8,239,171
東 野 財 産 区 基 金		227,032,961	△ 9,512,359	217,520,602
今 熊 財 産 区 基 金		3,362,323	△ 360,883	3,001,440
岩 室 財 産 区 基 金		3,090,084	564,914	3,654,998
茱 萸 木 財 産 区 基 金		23,800	5,968	29,768
小 計		1,104,815,829	△ 32,304,373	1,072,511,456
合 計	預 金	6,722,150,933	△ 169,285,883	6,552,865,050
	債 券	98,966,904	0	98,966,904
	計	6,821,117,837	△ 169,285,883	6,651,831,954

4. 運用基金

介護保険高額介護サービス費資金貸付基金運用状況調書をみると、本年度中の増減はなく、基金総額は前年度末と同額の100万円となっている。

令和7年(2025年)3月31日現在

区 分	前年度末現在高(円)	決算年度中増減高(円)	決算年度末現在高(円)
介護保険高額介護サービス 費 資 金 貸 付 基 金	1,000,000	0	1,000,000

決 算 審 査 資 料

決算審査資料

別表 1	一般会計款別歳入一覧表	54
別表 2	一般会計款別歳入両年度比較表	56
別表 3	一般会計財源別年度比較表	58
別表 4	市税収入状況	60
別表 5	一般会計款別歳出一覧表	62
別表 6	一般会計款別歳出両年度比較表	64
別表 7	一般会計歳出節別一覧表	66
別表 8	一般会計歳出節別年度比較表	68
別表 9	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	70
別表 10	国民健康保険特別会計款別歳入歳出両年度比較表	72
別表 11	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	74
別表 12	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	76

一般会計款別歳

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
市 税	7,325,454,000	27.6	7,820,050,620	31.9	7,520,971,352
地 方 譲 与 税	112,000,000	0.4	113,394,000	0.5	113,394,000
利 子 割 交 付 金	13,000,000	0.1	10,498,000	0.0	10,498,000
配 当 割 交 付 金	80,000,000	0.3	116,564,000	0.5	116,564,000
株式等譲渡所得割交付金	86,000,000	0.3	153,544,000	0.6	153,544,000
法 人 事 業 税 交 付 金	110,000,000	0.4	155,294,000	0.6	155,294,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,322,000,000	5.0	1,388,534,000	5.7	1,388,534,000
環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	0.1	31,139,000	0.1	31,139,000
地 方 特 例 交 付 金	458,000,000	1.7	342,180,000	1.4	342,180,000
地 方 交 付 税	4,523,426,000	17.1	4,528,842,000	18.5	4,528,842,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0.0	6,512,000	0.0	6,512,000
分 担 金 及 び 負 担 金	107,775,000	0.5	118,510,170	0.5	112,742,842
使 用 料 及 び 手 数 料	422,773,000	1.6	416,330,252	1.7	412,745,512
国 庫 支 出 金	6,298,375,000	23.8	5,497,757,131	22.4	5,497,757,131
府 支 出 金	2,281,551,000	8.6	2,139,822,406	8.7	2,139,822,406
財 産 収 入	18,758,000	0.1	17,952,426	0.1	17,952,426
寄 附 金	34,400,000	0.1	25,028,878	0.1	25,028,878
繰 入 金	1,599,462,000	6.0	156,348,981	0.6	156,348,981
繰 越 金	522,371,244	2.0	522,372,034	2.1	522,372,034
諸 収 入	286,459,000	1.1	257,958,577	1.1	225,379,961
市 債	851,400,000	3.2	720,300,000	2.9	720,300,000
合 計	26,494,204,244	100.0	24,538,932,475	100.0	24,197,922,523

別表 1

入 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現額割合	対 調 定 額 割 合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合
31.1	102.7	96.2	2,981,278	59.7	0.0	296,097,990	88.1	3.8
0.5	101.2	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	80.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	145.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	178.5	100.0	0	—	—	0	—	—
0.6	141.2	100.0	0	—	—	0	—	—
5.7	105.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	100.4	100.0	0	—	—	0	—	—
1.4	74.7	100.0	0	—	—	0	—	—
18.7	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.0	65.1	100.0	0	—	—	0	—	—
0.5	104.6	95.2	649,150	13.0	0.5	5,118,178	1.5	4.3
1.7	97.6	99.2	134,000	2.7	0.0	3,450,740	1.0	0.8
22.7	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—
8.8	93.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	95.7	100.0	0	—	—	0	—	—
0.1	72.8	100.0	0	—	—	0	—	—
0.7	9.8	100.0	0	—	—	0	—	—
2.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
0.9	78.7	87.4	1,227,218	24.6	0.5	31,351,398	9.4	12.1
3.0	84.6	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	91.3	98.6	4,991,646	100.0	0.0	336,018,306	100.0	1.4

一般会計款別歳入

区 分 款 別	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
市 税	7,520,971,352	7,667,414,912	102.7	101.3
地 方 譲 与 税	113,394,000	113,368,000	101.2	106.0
利 子 割 交 付 金	10,498,000	8,351,000	80.8	59.7
配 当 割 交 付 金	116,564,000	83,449,000	145.7	88.8
株式等譲渡所得割交付金	153,544,000	89,716,000	178.5	154.7
法 人 事 業 税 交 付 金	155,294,000	142,360,000	141.2	138.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,388,534,000	1,319,921,000	105.0	96.1
環 境 性 能 割 交 付 金	31,139,000	30,218,000	100.4	143.9
地 方 特 例 交 付 金	342,180,000	85,073,000	74.7	101.3
地 方 交 付 税	4,528,842,000	4,205,258,000	100.1	100.3
交通安全対策特別交付金	6,512,000	7,153,000	65.1	71.5
分 担 金 及 び 負 担 金	112,742,842	101,273,999	104.6	94.5
使 用 料 及 び 手 数 料	412,745,512	395,817,104	97.6	90.0
国 庫 支 出 金	5,497,757,131	5,466,503,676	87.3	89.7
府 支 出 金	2,139,822,406	2,087,098,511	93.8	96.4
財 産 収 入	17,952,426	19,730,685	95.7	115.4
寄 附 金	25,028,878	17,461,000	72.8	62.8
繰 入 金	156,348,981	423,073,601	9.8	24.9
繰 越 金	522,372,034	767,613,512	100.0	100.0
諸 収 入	225,379,961	203,297,298	78.7	103.0
市 債	720,300,000	736,700,000	84.6	72.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,375,101	—	—
合 計	24,197,922,523	23,972,226,399	91.3	91.6

別表 2

両年度比較表

(単位:円、%)

対調定額割合		構 成 比		対前年度比	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	6／5	5／4
96.2	96.2	31.1	32.0	98.1	101.2
100.0	100.0	0.5	0.5	100.0	101.1
100.0	100.0	0.1	0.0	125.7	93.7
100.0	100.0	0.5	0.3	139.7	112.1
100.0	100.0	0.6	0.4	171.1	168.3
100.0	100.0	0.6	0.6	109.1	134.8
100.0	100.0	5.7	5.5	105.2	99.5
100.0	100.0	0.1	0.1	103.0	122.1
100.0	100.0	1.4	0.4	402.2	95.2
100.0	100.0	18.7	17.5	107.7	103.8
100.0	100.0	0.0	0.0	91.0	89.8
95.2	94.3	0.5	0.4	111.3	108.8
99.2	98.9	1.7	1.7	104.3	95.6
100.0	100.0	22.7	22.8	100.6	97.5
100.0	100.0	8.8	8.7	102.5	98.0
100.0	100.0	0.1	0.1	91.0	108.1
100.0	100.0	0.1	0.1	143.3	88.8
100.0	100.0	0.7	1.8	37.0	1,822.6
100.0	100.0	2.2	3.2	68.1	92.0
87.4	85.5	0.9	0.8	110.9	102.2
100.0	100.0	3.0	3.1	97.8	106.4
—	100.0	—	0.0	—	166.3
98.6	98.6	100.0	100.0	100.9	102.2

一 般 会 計 財 源

区 分		決 算 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
自 主 財 源	市 税	7,520,971,352	7,667,414,912	7,575,203,911
	分 担 金 及 び 負 担 金	112,742,842	101,273,999	93,121,630
	使 用 料 及 び 手 数 料	412,745,512	395,817,104	413,893,889
	財 産 収 入	17,952,426	19,730,685	18,258,269
	寄 附 金	25,028,878	17,461,000	19,654,000
	繰 入 金	156,348,981	423,073,601	23,212,880
	繰 越 金	522,372,034	767,613,512	834,364,397
	諸 収 入	225,379,961	203,297,298	198,941,758
	小 計	8,993,541,986	9,595,682,111	9,176,650,734
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	113,394,000	113,368,000	112,113,000
	利 子 割 交 付 金	10,498,000	8,351,000	8,909,000
	配 当 割 交 付 金	116,564,000	83,449,000	74,433,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	153,544,000	89,716,000	53,304,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	155,294,000	142,360,000	105,574,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,388,534,000	1,319,921,000	1,326,431,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	31,139,000	30,218,000	24,744,000
	地 方 特 例 交 付 金	342,180,000	85,073,000	89,408,000
	地 方 交 付 税	4,528,842,000	4,205,258,000	4,050,732,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,512,000	7,153,000	7,962,000
	国 庫 支 出 金	5,497,757,131	5,466,503,676	5,606,194,932
	府 支 出 金	2,139,822,406	2,087,098,511	2,130,739,689
	市 債	720,300,000	736,700,000	692,400,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,375,101	826,996
	小 計	15,204,380,537	14,376,544,288	14,283,771,617
合 計		24,197,922,523	23,972,226,399	23,460,422,351

別表 3

別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6／5	5／4	4／3
31.1	32.0	32.3	98.1	101.2	101.6
0.5	0.4	0.4	111.3	108.8	99.4
1.7	1.7	1.8	104.3	95.6	102.8
0.1	0.1	0.1	91.0	108.1	94.8
0.1	0.1	0.1	143.3	88.8	91.4
0.7	1.8	0.1	37.0	1,822.6	119.3
2.2	3.2	3.5	68.1	92.0	500.5
0.9	0.8	0.8	110.9	102.2	99.5
37.3	40.0	39.1	93.7	104.6	109.5
0.5	0.5	0.5	100.0	101.1	100.8
0.1	0.0	0.0	125.7	93.7	87.6
0.5	0.3	0.3	139.7	112.1	92.8
0.6	0.4	0.2	171.1	168.3	59.3
0.6	0.6	0.4	109.1	134.8	162.1
5.7	5.5	5.7	105.2	99.5	105.4
0.1	0.1	0.1	103.0	122.1	112.1
1.4	0.4	0.4	402.2	95.2	73.2
18.7	17.5	17.3	107.7	103.8	105.0
0.0	0.0	0.0	91.0	89.8	87.1
22.7	22.8	23.9	100.6	97.5	88.0
8.8	8.7	9.1	102.5	98.0	110.4
3.0	3.1	3.0	97.8	106.4	64.0
－	0.0	0.0	皆減	166.3	皆増
62.7	60.0	60.9	105.8	100.6	95.1
100.0	100.0	100.0	100.9	102.2	100.3

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		構成比		構成比	対予算 現額割合	
市町村民税	3,676,431,000	50.2	3,829,293,437	49.0	104.2	3,777,559,040
現年課税分	3,655,982,000	49.9	3,773,914,090	48.3	103.2	3,751,244,629
滞納繰越分	20,449,000	0.3	55,379,347	0.7	270.8	26,314,411
固定資産税	2,853,255,000	39.0	3,137,178,588	40.1	110.0	2,924,590,387
現年課税分	2,841,662,000	38.8	2,927,953,700	37.4	103.0	2,897,980,820
滞納繰越分	11,593,000	0.2	209,224,888	2.7	1804.8	26,609,567
軽自動車税	120,351,000	1.6	131,575,595	1.7	109.3	125,375,395
現年課税分	118,787,000	1.6	125,741,200	1.6	105.9	123,910,200
滞納繰越分	1,564,000	0.0	5,834,395	0.1	373.0	1,465,195
市町村たばこ税	294,459,000	4.0	308,174,183	3.9	104.7	308,174,183
都市計画税	380,958,000	5.2	413,828,817	5.3	108.6	385,272,347
現年課税分	379,399,000	5.2	385,684,400	4.9	101.7	381,692,894
滞納繰越分	1,559,000	0.0	28,144,417	0.4	1805.3	3,579,453
市 税	7,325,454,000	100.0	7,820,050,620	100.0	106.8	7,520,971,352
現年課税分	7,290,289,000	99.5	7,521,467,573	96.2	103.2	7,463,002,726
滞納繰越分	35,165,000	0.5	298,583,047	3.8	849.1	57,968,626

別表 4

入 状 況

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算 現額割合	対調定 額割合		構成比	対調定 額割合		構成比	対調定額 割合
50.2	102.8	98.6	1,534,152	51.4	0.0	50,200,245	17.0	1.3
49.9	102.6	99.4	0	－	－	22,669,461	7.7	0.6
0.3	128.7	47.5	1,534,152	51.4	2.8	27,530,784	9.3	49.7
38.9	102.5	93.2	771,077	25.9	0.0	211,817,124	71.5	6.8
38.5	102.0	99.0	0	－	－	29,972,880	10.1	1.0
0.4	229.5	12.7	771,077	25.9	0.4	181,844,244	61.4	86.9
1.7	104.2	95.3	572,326	19.2	0.4	5,627,874	1.9	4.3
1.6	104.3	98.5	0	－	－	1,831,000	0.6	1.5
0.1	93.7	25.1	572,326	19.2	9.8	3,796,874	1.3	65.1
4.1	104.7	100.0	0	－	－	0	－	－
5.1	101.1	93.1	103,723	3.5	0.0	28,452,747	9.6	6.9
5.1	100.6	99.0	0	－	－	3,991,506	1.3	1.0
0.0	229.6	12.7	103,723	3.5	0.4	24,461,241	8.3	86.9
100.0	102.7	96.2	2,981,278	100.0	0.0	296,097,990	100.0	3.8
99.2	102.4	99.2	0	－	－	58,464,847	19.7	0.8
0.8	164.8	19.4	2,981,278	100.0	1.0	237,633,143	80.3	79.6

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現 額 割 合
議 会 費	198,872,000	0.7	192,569,405	0.8	96.8
総 務 費	2,836,069,574	10.7	2,689,060,187	11.1	94.8
民 生 費	13,321,748,744	50.3	12,089,874,705	50.1	90.8
衛 生 費	2,034,790,574	7.7	1,810,988,991	7.5	89.0
農 林 水 産 業 費	85,038,000	0.3	76,985,762	0.3	90.5
商 工 費	395,580,000	1.5	216,936,588	0.9	54.8
土 木 費	1,607,918,000	6.1	1,342,543,495	5.6	83.5
消 防 費	943,610,000	3.5	922,557,288	3.8	97.8
教 育 費	3,249,777,352	12.3	2,994,024,963	12.4	92.1
公 債 費	1,794,953,000	6.8	1,789,003,222	7.5	99.7
予 備 費	25,847,000	0.1	0	－	－
合 計	26,494,204,244	100.0	24,124,544,606	100.0	91.1

別表 5

歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	－	－	6,302,595	0.3	3.2
757,000	0.3	0.0	146,252,387	7.1	5.2
72,787,808	24.2	0.5	1,159,086,231	56.0	8.7
1,914,569	0.6	0.1	221,887,014	10.7	10.9
0	－	－	8,052,238	0.4	9.5
129,906,000	43.2	32.8	48,737,412	2.4	12.3
95,100,000	31.7	5.9	170,274,505	8.2	10.6
0	－	－	21,052,712	1.0	2.2
0	－	－	255,752,389	12.4	7.9
0	－	－	5,949,778	0.3	0.3
0	－	－	25,847,000	1.2	100.0
300,465,377	100.0	1.1	2,069,194,261	100.0	7.8

一 般 会 計 款 別 歳

区 分 款 別	支 出 済 額	
	令和6年度	令和5年度
議 会 費	192,569,405	184,051,468
総 務 費	2,689,060,187	2,914,944,744
民 生 費	12,089,874,705	11,294,676,251
衛 生 費	1,810,988,991	1,877,353,741
農 林 水 産 業 費	76,985,762	179,725,840
商 工 費	216,936,588	195,965,081
土 木 費	1,342,543,495	1,412,271,746
消 防 費	922,557,288	878,458,515
教 育 費	2,994,024,963	2,627,931,879
公 債 費	1,789,003,222	1,884,475,100
予 備 費	0	0
合 計	24,124,544,606	23,449,854,365

別表 6

出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対予算現額割合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	6／5	5／4
96.8	93.4	0.8	0.8	104.6	100.8
94.8	86.0	11.1	12.4	92.3	108.3
90.8	90.9	50.1	48.2	107.0	105.7
89.0	89.1	7.5	8.0	96.5	97.9
90.5	90.6	0.3	0.8	42.8	158.5
54.8	48.9	0.9	0.9	110.7	43.1
83.5	86.3	5.6	6.0	95.1	97.2
97.8	99.3	3.8	3.7	105.0	102.8
92.1	87.1	12.4	11.2	113.9	107.8
99.7	99.6	7.5	8.0	94.9	98.9
—	—	—	—	—	—
91.1	89.6	100.0	100.0	102.9	103.3

一 般 会 計 歳 出 節

款 別 節 別		1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費
1	報 酬	80,940,000	98,388,320	218,486,497	22,122,682	3,131,000	8,823,195
2	給 料	17,539,137	482,219,710	302,319,372	124,656,774	23,803,500	12,849,000
3	職 員 手 当 等	47,486,879	588,237,713	274,727,291	98,794,217	17,482,414	13,193,137
4	共 済 費	30,215,788	268,820,660	101,275,016	45,344,591	8,893,708	4,713,224
5	災 害 補 償 費	-	293,094	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	200,000	4,333,613	8,282,976	20,815,500	162,740	491,640
9	旅 費	208,100	2,820,954	5,168,849	741,280	97,280	647,440
10	交 際 費	15,000	368,300	-	-	-	-
11	需 用 費	2,118,759	123,300,251	40,771,460	32,364,145	2,457,572	746,699
12	役 務 費	137,938	38,069,415	27,101,037	6,967,559	151,800	835,617
13	委 託 料	5,606,730	635,571,867	603,766,062	877,909,068	7,796,800	147,769,438
14	使用料及び賃借料	1,347,214	205,288,865	11,546,598	7,824,770	248,240	1,455,828
15	工 事 請 負 費	-	46,487,100	18,592,200	4,431,900	6,109,873	-
16	原 材 料 費	-	94,223	161,038	-	239,770	-
17	公有財産購入費	-	-	933,041	-	-	-
18	備 品 購 入 費	2,530,803	22,044,568	4,753,051	750,090	1,140,700	-
19	負担金補助及び交付金	4,223,057	51,647,631	2,948,491,027	463,356,701	3,286,215	25,411,370
20	扶 助 費	-	-	5,649,026,594	-	-	-
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-
22	補償補填及び賠償金	-	42,310	-	1,049,010	1,984,150	-
23	償還金利子及び割引料	-	25,774,136	216,896,281	103,356,646	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	95,128,557	13,922,514	466,258	-	-
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	128,900	-	37,800	-	-
28	繰 出 金	-	0	1,643,653,801	-	-	-
29	予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計		192,569,405	2,689,060,187	12,089,874,705	1,810,988,991	76,985,762	216,936,588
構 成 比		0.8	11.1	50.1	7.5	0.3	0.9

別表 7

別 一 覧 表

(単位:円、%)

7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 予備費	合 計	構成比
5,381,568	7,238,074	171,605,701	-	-	616,117,037	2.5
98,468,400	12,439,200	262,048,201	-	-	1,336,343,294	5.5
75,525,972	9,248,948	268,840,610	-	-	1,393,537,181	5.8
34,121,183	4,306,909	91,529,888	-	-	589,220,967	2.4
-	-	-	-	-	293,094	0.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
3,510,800	464,000	25,971,465	-	-	64,232,734	0.3
200,120	108,900	5,727,884	-	-	15,720,807	0.1
-	36,500	20,000	-	-	439,800	0.0
55,496,268	2,630,092	185,729,820	-	-	445,615,066	1.9
694,083	1,271,316	12,692,703	-	-	87,921,468	0.4
227,259,642	0	580,786,217	-	-	3,086,465,824	12.8
21,300,192	62,700	124,131,629	-	-	373,206,036	1.6
314,695,150	-	442,374,140	-	-	832,690,363	3.5
5,762,389	-	1,147,548	-	-	7,404,968	0.0
-	-	-	-	-	933,041	0.0
173,250	5,218,290	24,257,516	-	-	60,868,268	0.2
199,563,800	879,388,359	701,172,253	-	-	5,276,540,413	21.9
-	-	73,240,129	-	-	5,722,266,723	23.7
-	-	204,000	-	-	204,000	0.0
-	-	-	-	-	3,075,470	0.0
-	-	22,496,759	1,789,003,222	-	2,157,527,044	8.9
-	-	-	-	-	-	-
3,549,083	-	-	-	-	113,066,412	0.5
-	-	-	-	-	-	-
-	144,000	48,500	-	-	359,200	0.0
296,841,595	-	-	-	-	1,940,495,396	8.0
-	-	-	-	-	-	-
1,342,543,495	922,557,288	2,994,024,963	1,789,003,222	-	24,124,544,606	100.0
5.6	3.8	12.4	7.5	-	100.0	

一 般 会 計 歳 出

区 分 節 別		決 算 額		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
1 報 酬		616,117,037	546,704,527	510,017,919
2 給 料		1,336,343,294	1,300,934,250	1,237,274,611
3 職 員 手 当		1,393,537,181	1,204,656,897	1,081,517,566
4 共 済 費		589,220,967	556,874,640	537,880,790
5 災 害 補 償 費		293,094	43,758	16,452
6 恩給及び退職年金		-	-	-
7 賃 金		-	-	-
8 報 償 費		64,232,734	68,199,964	78,256,467
9 旅 費		15,720,807	14,408,713	14,272,578
10 交 際 費		439,800	329,580	164,940
11 需 用 費		445,615,066	395,820,931	404,902,570
12 役 務 費		87,921,468	80,029,735	85,442,410
13 委 託 料		3,086,465,824	3,060,817,937	3,221,945,637
14 使用料及び賃借料		373,206,036	341,436,518	351,307,701
15 工 事 請 負 費		832,690,363	811,785,980	702,849,220
16 原 材 料 費		7,404,968	5,878,790	6,390,955
17 公有財産購入費		933,041	-	905,060
18 備 品 購 入 費		60,868,268	48,276,011	72,539,478
19 負担金補助及び 交付金		5,276,540,413	4,927,861,754	4,947,394,827
20 扶 助 費		5,722,266,723	5,438,793,391	4,928,864,740
21 貸 付 金		204,000	408,000	288,000
22 補償補填及び賠償金		3,075,470	6,158,357	374,950
23 償還金利子及び 割引料		2,157,527,044	2,179,361,617	2,185,549,462
24 投資及び出資金		-	-	-
25 積 立 金		113,066,412	450,318,666	417,770,957
26 寄 附 金		-	1,000,000	-
27 公 課 費		359,200	170,000	354,800
28 繰 出 金		1,940,495,396	2,009,584,349	1,906,526,749
29 予 備 費		-	0	0
合 計		24,124,544,606	23,449,854,365	22,692,808,839

別表 8

節 別 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

構 成 比			対 前 年 度 比		
令和6年度	令和5年度	令和4年度	6／5	5／4	4／3
2.5	2.3	2.2	112.7	107.2	99.7
5.5	5.6	5.5	102.7	105.1	100.8
5.8	5.1	4.8	115.7	111.4	79.9
2.4	2.4	2.4	105.8	103.5	100.7
0.0	0.0	0.0	669.8	266.0	2.6
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
0.3	0.3	0.3	94.2	87.1	111.6
0.1	0.1	0.1	109.1	101.0	89.8
0.0	0.0	0.0	133.4	199.8	45.1
1.9	1.7	1.8	112.6	97.8	112.9
0.4	0.3	0.4	109.9	93.7	97.3
12.8	13.1	14.2	100.8	95.0	105.4
1.6	1.5	1.6	109.3	97.2	89.7
3.5	3.5	3.1	102.6	115.5	175.0
0.0	0.0	0.0	126.0	92.0	107.6
皆増	0.0	0.0	皆増	皆減	3.2
0.2	0.2	0.3	126.1	66.6	103.4
21.9	21.0	21.8	107.1	99.6	108.8
23.7	23.2	21.7	105.2	110.3	84.0
0.0	0.0	0.0	50.0	141.7	66.7
0.0	0.0	0.0	49.9	1642.4	3.8
8.9	9.3	9.6	99.0	99.7	107.6
-	-	-	-	-	-
0.5	1.9	1.8	25.1	107.8	333.0
-	0	-	皆減	皆増	-
0.0	0.0	0.0	211.3	47.9	206.3
8.0	8.6	8.4	96.6	105.4	102.5
-	-	-	-	-	-
100.0	100.0	100.0	102.9	103.3	100.6

国民健康保険特別会計

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
国民健康保険料	1,249,392,000	18.9	1,594,850,624	26.4	1,243,754,452
一部負担金	1,000	0.0	0	-	0
使用料及び手数料	450,000	0.0	341,408	0.0	341,408
府支出金	4,695,546,000	71.1	3,776,853,085	62.5	3,776,853,085
財産収入	136,000	0.0	105,876	0.0	105,876
繰入金	634,306,000	9.6	556,747,552	9.2	556,747,552
繰越金	15,348,990	0.2	76,908,362	1.3	76,908,362
諸収入	3,506,000	0.1	21,696,467	0.4	21,662,008
国庫支出金	9,196,000	0.1	9,561,000	0.2	9,561,000
合 計	6,607,881,990	100.0	6,037,064,374	100.0	5,685,933,743

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総務費	114,320,000	1.7	105,108,984	1.9	91.9
保険給付費	4,577,147,000	69.3	3,671,381,910	65.2	80.2
国民健康保険事業費納付金	1,770,096,000	26.7	1,770,094,518	31.4	100.0
保健事業費	124,624,990	1.9	79,771,946	1.4	64.0
基金積立金	136,000	0.0	105,876	0.0	77.9
公債費	322,000	0.0	0	-	-
諸支出金	11,236,000	0.2	8,028,310	0.1	71.5
予備費	10,000,000	0.2	0	-	-
合 計	6,607,881,990	100.0	5,634,491,544	100.0	85.3

款別歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対予算現額割合	対調定額割合		構成比	対調定額割合		構成比	対調定額割合
21.8	99.5	78.0	17,793,786	100.0	1.1	333,302,386	100.0	20.9
-	-	-	0	-	-	0	-	-
0.0	75.9	100.0	0	-	-	0	-	-
66.4	80.4	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	77.9	100.0	0	-	-	0	-	-
9.8	87.8	100.0	0	-	-	0	-	-
1.4	501.1	100.0	0	-	-	0	-	-
0.4	617.9	99.8	0	-	-	34,459	0.0	0.2
0.2	104.0	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	86.0	94.2	17,793,786	100.0	0.3	333,336,845	100.0	5.5

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割合
0	-	-	9,211,016	1.0	8.1
0	-	-	905,765,090	94.4	19.8
0	-	-	1,482	0.0	0.0
13,510,720	100.0	10.8	31,342,324	3.3	25.2
0	-	-	30,124	0.0	22.2
0	-	-	322,000	0.0	100.0
0	-	-	3,207,690	0.3	28.5
0	-	-	10,000,000	1.0	100.0
13,510,720	100.0	0.2	959,879,726	100.0	14.5

国民健康保険特別会計

(歳入)

款 別	区 分	収 入 済 額		対 予 算 現 額 割 合	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
国 民 健 康 保 険 料		1,243,754,452	1,196,791,310	99.5	93.8
一 部 負 担 金		0	0	—	—
使 用 料 及 び 手 数 料		341,408	340,710	75.9	75.7
府 支 出 金		3,776,853,085	4,207,462,350	80.4	89.1
財 産 収 入		105,876	113,576	77.9	80.0
繰 入 金		556,747,552	598,759,749	87.8	92.7
繰 越 金		76,908,362	156,776,244	501.1	288.9
諸 収 入		21,662,008	24,545,474	617.9	699.1
国 庫 支 出 金		9,561,000	278,000	104.0	111.2
合 計		5,685,933,743	6,185,067,413	86.0	92.3

(歳出)

款 別	区 分	支 出 済 額	
		令和6年度	令和5年度
総 務 費		105,108,984	85,164,158
保 険 給 付 費		3,671,381,910	4,099,297,593
国民健康保険事業費納付金		1,770,094,518	1,795,478,735
保 健 事 業 費		79,771,946	69,293,929
基 金 積 立 金		105,876	50,113,576
公 債 費		0	0
諸 支 出 金		8,028,310	8,811,060
予 備 費		0	0
合 計		5,634,491,544	6,108,159,051

別表 10

款 別 歳 入 歳 出 両 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

対 調 定 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	6／5	5／4
78.0	77.0	21.8	19.4	103.9	98.2
—	—	—	—	—	—
100.0	100.0	0.0	0.0	100.2	97.2
100.0	100.0	66.4	68.0	89.8	93.6
100.0	100.0	0.0	0.0	93.2	144.9
100.0	100.0	9.8	9.7	93.0	103.0
100.0	100.0	1.4	2.5	49.1	72.4
99.8	99.8	0.4	0.4	88.3	92.2
100.0	100.0	0.2	0.0	3,439.2	258.5
94.2	94.5	100.0	100.0	91.9	94.6

(単位:円、%)

対 予 算 現 額 割 合		構 成 比		対 前 年 度 比	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	6／5	5／4
91.9	88.2	1.9	1.4	123.4	96.9
80.2	88.5	65.2	67.1	89.6	94.1
100.0	100.0	31.4	29.4	98.6	102.1
64.0	64.7	1.4	1.1	115.1	123.7
77.9	99.9	0.0	0.8	0.2	41.7
—	—	—	—	—	—
71.5	84.9	0.1	0.2	91.1	171.2
—	—	—	—	—	—
85.3	91.1	100.0	100.0	92.2	95.7

介護保険特別会計款別

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		構成比		構成比		構成比
介 護 保 険 料	1,185,624,000	18.7	1,212,194,772	19.9	1,200,542,815	19.7
使用料及び手数料	126,000	0.0	90,119	0.0	90,119	0.0
国 庫 支 出 金	1,355,585,000	21.3	1,317,274,193	21.6	1,317,274,193	21.6
支 払 基 金 交 付 金	1,597,598,000	25.2	1,500,862,855	24.6	1,500,862,855	24.7
府 支 出 金	806,931,000	12.7	757,065,498	12.4	757,065,498	12.4
財 産 収 入	388,000	0.0	142,585	0.0	142,585	0.0
繰 入 金	1,213,382,000	19.1	1,117,158,868	18.3	1,117,158,868	18.4
繰 越 金	192,758,000	3.0	192,756,884	3.2	192,756,884	3.2
諸 収 入	6,000	0.0	1,868,608	0.0	1,868,608	0.0
合 計	6,352,398,000	100.0	6,099,414,382	100.0	6,087,762,425	100.0

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		対予算現額割合
		構成比		構成比	
総 務 費	188,382,000	3.0	155,356,575	2.6	82.5
保 険 給 付 費	5,656,664,000	89.0	5,290,081,208	89.6	93.5
地 域 支 援 事 業 費	300,450,000	4.7	257,713,978	4.4	85.8
基 金 積 立 金	157,109,000	2.5	156,864,202	2.7	99.8
諸 支 出 金	39,793,000	0.6	38,469,572	0.7	96.7
予 備 費	10,000,000	0.2	0	－	－
合 計	6,352,398,000	100.0	5,898,485,535	100.0	92.9

歳入歳出一覧表

(単位:円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
対予算現額割	対調定額合		構成比	対調定額合		構成比	対調定額合
101.3	99.0	2,662,862	100.0	0.2	8,989,095	100.0	0.8
71.5	100.0	0	—	—	0	—	—
97.2	100.0	0	—	—	0	—	—
93.9	100.0	0	—	—	0	—	—
93.8	100.0	0	—	—	0	—	—
36.7	100.0	0	—	—	0	—	—
92.1	100.0	0	—	—	0	—	—
100.0	100.0	0	—	—	0	—	—
31,143.5	100.0	0	—	—	0	—	—
95.8	99.8	2,662,862	100.0	0.0	8,989,095	100.0	0.2

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対予算現額割合		構成比	対予算現額割
0	—	—	33,025,425	7.3	17.5
0	—	—	366,582,792	80.7	6.5
0	—	—	42,736,022	9.4	14.2
0	—	—	244,798	0.1	0.2
0	—	—	1,323,428	0.3	3.3
0	—	—	10,000,000	2.2	100.0
0	—	—	453,912,465	100.0	7.1

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会

(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入
		構成比		構成比	
後期高齢者医療保険料	1,050,038,000	80.3	1,070,038,679	78.9	1,061,805,830
使用料及び手数料	6,000	0.0	54,540	0.0	54,540
繰入金	257,383,000	19.7	236,971,381	17.5	236,971,381
繰越金	1,000	0.0	48,388,733	3.6	48,388,733
諸収入	6,000	0.0	650,500	0.0	650,500
合 計	1,307,434,000	100.0	1,356,103,833	100.0	1,347,870,984

(歳出)

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		構成比		構成比	対予算現額割合
総 務 費	16,429,000	1.3	14,846,334	1.2	90.4
後期高齢者医療金 広域連合納付金	1,287,992,000	98.5	1,273,451,672	98.6	98.9
諸支出金	3,013,000	0.2	2,788,020	0.2	92.5
合 計	1,307,434,000	100.0	1,291,086,026	100.0	98.7

別表 12

計 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

(単位:円、%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	対 予 算 現 額 割 合	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合		構成比	対 調 定 額 割 合
78.8	101.1	99.2	382,221	100.0	0.0	7,850,628	100.0	0.8
0.0	909.0	100.0	0	-	-	0	-	-
17.6	92.1	100.0	0	-	-	0	-	-
3.6	4,838,873.3	100.0	0	-	-	0	-	-
0.0	10,841.7	100.0	0	-	-	0	-	-
100.0	103.1	99.4	382,221	100.0	0.0	7,850,628	100.0	0.6

(単位:円、%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
	構成比	対 予 算 現 額 割 合		構成比	対 予 算 現 額 割 合
0	-	-	1,582,666	9.7	9.6
0	-	-	14,540,328	88.9	1.1
0	-	-	224,980	1.4	7.5
0	-	-	16,347,974	100.0	1.3

公 営 企 業 会 計
(下 水 道 事 業 会 計)

大 狭 監 第 2014 号
令和7年(2025年)8月1日

大阪狭山市長 古 川 照 人 様

大阪狭山市監査委員 瀧 藤 憲 彦
同 北 好 雄

令和6年度(2024年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見
の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度
(2024年度)大阪狭山市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、その結
果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の概要	83
第4 審査の結果	83
◎下水道事業会計	
決算の概要	85
1 業務の概要	85
2 予算の執行状況	87
3 経営成績	89
4 財政状況	91
5 資金状況	93
6 経営指標の概要	94
むすび	98
下水道事業会計 決算審査資料	101

(注) 1 各表中は、円単位で表示しています。文章中は端数処理を行い、千円単位で表示しているため、決算額、内訳等で一致しない場合がある。

2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入しているので、合計と内訳の計が一致しない場合がある。なお、文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 — 」 …… 該当数値のないもの、又は算出不可能であるもの

「 △ 」 …… 比較増減で負数であるもの

「 0. 0 」 …… 該当数値はあるが、単位未満であるもの

3 文中のポイントは、パーセント間、又は指数間の単純差引数値である。

令和6年度(2024年度)大阪狭山市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度(2024年度)大阪狭山市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年(2025年)6月10日から令和7年(2025年)6月25日まで

第3 審査の概要

審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が地方公営企業法及びその他関係法令の規定に準拠して作成されているか、また、決算の計数は総勘定元帳その他関係諸帳簿と照合するとともに、これらの決算諸表が事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算の計数も関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決 算 の 概 要

1 業務の概要

(1) 業務量

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	57,551	57,844	△ 293	△ 0.5
公示区域内人口	人	57,548	57,834	△ 286	△ 0.5
水洗化人口	人	55,886	56,169	△ 283	△ 0.5
下水道処理人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化率	%	97.1	97.1	0.0	—
有収水量 (一般汚水)	m ³	5,987,741	5,958,491	29,250	0.5
下水道管布設延長	km	264.5	263.1	1.4	0.5
└ 汚水管	km	197.4	196.3	1.1	0.6
└ 雨水管	km	67.1	66.8	0.3	0.4
職 員 数	人	9	10	△ 1	△10

行政区域内人口は、57,551人で、前年度末に比べ293人(増減率0.5%)の減となり、公示区域内人口は57,548人で、前年度末に比べ286人(増減率0.5%)の減となり、水洗化人口は55,886人で、前年度末に比べ283人(増減率0.5%)の減となっている。

下水道処理人口普及率は、99.9%、水洗化率で97.1%となり、前年度末に比べ増減率に変化はない。

有収水量(一般汚水)は、598万7,741m³で、前年度に比べ2万9,250m³(増減率0.5%)の増となっている。

下水道管布設延長は264.5kmで前年度末に比べ1.4km(増減率0.5%)の増となっている。内訳をみると、汚水管は197.4kmで前年度末に比べ1.1km(同0.6%)の増となり、雨水管は67.1kmで前年度末に比べ0.3km(同0.4%)の増となっている。

下水道使用量と件数の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:m³・件・%)						
用 途			令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
一般用	家 事 用	使 用 量	4,804,060	4,819,861	△ 15,801	△ 0.3
		件 数	152,334	151,202	1,132	0.7
	業 務 用	使 用 量	1,045,205	1,002,305	42,900	4.3
		件 数	5,426	5,374	52	1.0
	公 共 用	使 用 量	87,173	91,226	△ 4,053	△ 4.4
		件 数	599	600	△ 1	△ 0.2
	工 場 用	使 用 量	51,303	45,099	6,204	13.8
		件 数	286	273	13	4.8
合 計		使 用 量	5,987,741	5,958,491	29,250	0.5
		件 数	158,645	157,449	1,196	0.8

有収水量(一般汚水)は、前年度に比べ業務用で42,900m³(増減率4.3%)、工場用で6,204m³(同13.8%)の増となったものの、家事用で1万5,801m³(同0.3%)、公共用で4,053m³(同4.4%)の減となった。全体では、前年度に比べ2万9,250m³(同0.5%)の増となっている。

また、下水道使用量に係る年度末件数158,645件のうち、家事用が全体の96.0%を占めている。件数の内訳をみると前年度に比べ家事用で1,132件(増減率0.7%)、業務用で52件(同1.0%)、工場用で13件(同4.8%)の増となっている。

(2) 建設改良事業

(単位: 円・件・%)				
	6年度	5年度	増 減	増減率
工 事 費	358,667,320	222,956,800	135,710,520	60.9
内、交付金対象	202,609,000	170,604,500	32,004,500	18.8
内、自己財源	156,058,320	52,352,300	103,706,020	198.1
工 事 数	27	18	9	50.0

建設改良工事として、天野川第1号汚水幹線管渠更生工事委託(その6)をはじめとする工事が実施されている。工事費は3億5,866万7,320円(消費税及び地方消費税を含む。)で、前年度に比べ1億3,571万520円(増減率60.9%)の増となり、工事数は27件で、前年度に比べ、9件(同50.0%)の増となっている。また、流域下水道建設事業として、大阪府に対し1,747万901円(消費税及び地方消費税を含む。)負担している。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

(単位:円/㎡・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
使用料単価	135.76	134.82	0.94	0.70
汚水処理原価	149.20	150.58	△1.38	△0.92
差 額	△13.44	△15.76	2.32	—
(消費税等抜き)				

1㎡当たりの使用料単価は、135円76銭となっており、1㎡当たりの汚水処理費を示す汚水処理原価は149円20銭となっている。

その結果、使用料単価と汚水処理原価の差し引きは、マイナス13円44銭となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:円・%)						
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	不用額	執行率	
					令和6年度	令和5年度
下水道事業収益	1,692,771,000	1,693,021,100	250,100	—	100.0	97.7
営 業 収 益	955,167,000	971,850,412	16,683,412	—	101.7	97.7
営 業 外 収 益	737,594,000	721,170,688	△ 16,423,312	—	97.8	97.8
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	—	0.0	0.0
下水道事業費用	1,691,608,000	1,612,769,682	—	78,838,318	95.3	96.8
営 業 費 用	1,590,097,000	1,549,314,952	—	40,782,048	97.4	98.0
営 業 外 費 用	100,461,000	63,454,730	—	37,006,270	63.2	79.6
特 別 損 失	50,000	0	—	50,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	—	1,000,000	0.0	0.0
(消費税等込み)						

収益的収入は、下水道事業収益の予算現額16億9,277万1,000円に対し、決算額は16億9,302万1,100円であり、予算現額に比べ25万100円の増収となっている。また、執行率は100.0%となり前年に比べ2.3%の増となっている。

収益的支出は、下水道事業費用の予算現額16億9,160万8,000円に対し、決算額は16億1,276万9,682円であり、不用額は7,883万8,318円となっている。また、予算執行率は95.3%で前年に比べ1.5%の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	翌年度 繰越額	不用額	執行率	
						令和6年度	令和5年度
資 本 的 収 入	685,089,000	614,855,800	△ 70,233,200	—	—	89.7	99.8
企 業 債	426,180,000	391,380,000	△ 34,800,000	—	—	91.8	80.2
負 担 金	16,200,000	24,076,800	7,876,800	—	—	148.6	690.3
補 助 金	140,800,000	97,500,000	△ 43,300,000	—	—	69.2	80.0
出 資 金	101,899,000	101,899,000	0	—	—	100.0	96.6
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000			0.0	0.0
資 本 的 支 出	1,185,182,000	1,098,102,699	—	—	87,079,301	92.7	90.9
建 設 改 良 費	514,738,000	427,829,375	—	—	86,908,625	83.1	74.4
固定資産購入費	50,000	0	—	—	50,000	0.0	0.0
企業債償還金	670,394,000	670,273,324	—	—	120,676	100.0	100.0

(消費税等込み)

資本的収入の決算額は、予算現額6億8,508万9,000円に対して決算額は6億1,485万5,800円であり、予算現額に比べ7,023万3,200円の減収となっている。なお、予算執行率は89.7%となり前年に比べ10.1%の減となっている。

資本的支出の決算額は、予算現額11億8,518万2,000円に対して決算額は10億9,810万2,699円であり、不用額は8,707万9,301円となっている。なお、予算執行率については、前年に比べ1.8%の増となっている。

また、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して4億8,324万6,899円の不足額を生じているが、これは、消費税資本的収支調整額2,318万8,593円、損益勘定留保資金4億6,005万8,306円で補てんがされている。

3 経営成績

令和6年度の損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	増減率
下 水 道 事 業 収 益	1,607,433,544	1,566,571,789	40,861,755	2.6
A 営 業 収 益	890,604,576	877,624,582	12,979,994	1.5
B 営 業 外 収 益	716,828,968	688,947,207	27,881,761	4.0
C 特 別 利 益	0	0	0	—
下 水 道 事 業 費 用	1,550,370,719	1,555,258,487	△ 4,887,768	△ 0.3
D 営 業 費 用	1,495,291,112	1,491,644,988	3,646,124	0.2
E 営 業 外 費 用	55,079,607	63,613,499	△ 8,533,892	△ 13.4
F 特 別 損 失	0	0	0	—
G 営業利益 (△は損失) (A-D)	△ 604,686,536	△ 614,020,406	9,333,870	—
H 営業外利益 (△は損失) (B-E)	661,749,361	625,333,708	36,415,653	—
I 経常利益 (△は損失) (G+H)	57,062,825	11,313,302	45,749,523	—
J 特別利益 (△は損失) (C-F)	0	0	0	—
K 当年度純利益 (△は損失) (I+J)	57,062,825	11,313,302	45,749,523	—
L 前年度繰越利益剰余金	190,658,012	179,344,710	11,313,302	—
M その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (K+L+M)	247,720,837	190,658,012	57,062,825	—

(消費税等抜き)

本年度の経営成績は、下水道事業収益16億743万3,544円に対し、下水道事業費用は15億5,037万719円で、これらの差引である当年度純利益は5,706万2,825円を、前年度と比べると4,574万9,523円の純利益が増収している。

この当年度純利益5,706万2,825円に、前年度繰越利益剰余金1億9,065万8,012円を加えた2億4,772万837円は、翌年度に繰り越されるものである。

(1) 収益

ア. 営業収益

営業収益は、8億9,060万4,576円で、前年度に比べ1,297万9,994円(増減率1.5%)の増となっている。これは、主に下水道使用料が増となったことによるものである。

イ. 営業外収益

営業外収益は、7億1,682万8,968円で、前年度に比べ2,788万1,761円(同4.0%)の増となっている。これは、主に雑収益の増によるものである。

ウ. 特別利益

特別利益は、本年度においてはなかった。

(2) 費用

ア. 営業費用

営業費用は、14億9,529万1,112円で、前年度に比べ364万6,124円(増減率0.2%)の増となっている。これは、主に大和川下流流域下水道維持管理負担金の増によるものである。

イ. 営業外費用

営業外費用は、5,507万9,607円で、前年度に比べ853万3,892円(同13.4%)の減となっている。これは、企業債利息の減によるものである。

ウ. 特別損失

特別損失は、本年度においてはなかった。

4 財政状況

令和6年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
固 定 資 産	20,725,354,625	21,218,759,280	△ 493,404,655	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	18,488,430,414	18,893,048,388	△ 404,617,974	△ 2.1
無 形 固 定 資 産	2,236,924,211	2,325,710,892	△ 88,786,681	△ 3.8
流 動 資 産	539,740,521	629,397,590	△ 89,657,069	△ 14.2
現 金 預 金	285,605,932	468,355,679	△ 182,749,747	△ 39.0
未 収 金	245,255,489	161,041,911	84,213,578	52.3
前 払 金	0	0	0	-
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	-
未収消費税還付金	8,879,100	0	8,879,100	-
資 産 合 計	21,265,095,146	21,848,156,870	△ 583,061,724	△ 2.7
固 定 負 債	4,277,030,741	4,512,783,943	△ 235,753,202	△ 5.2
企 業 債	4,277,030,741	4,512,783,943	△ 235,753,202	△ 5.2
流 動 負 債	801,578,696	888,164,797	△ 86,586,101	△ 9.7
企 業 債	627,133,202	670,273,324	△ 43,140,122	△ 6.4
営 業 未 払 金	88,113,921	196,242,037	△ 108,128,116	△ 55.1
未 払 消 費 税	0	8,698,000	△ 8,698,000	△ 100.0
前 受 金	0	0	0	-
引 当 金	9,189,000	7,394,000	1,795,000	24.3
そ の 他 流 動 負 債	77,142,573	5,557,436	71,585,137	1,288.1
繰 延 収 益	11,895,718,193	12,315,402,439	△ 419,684,246	△ 3.4
長 期 前 受 金	17,040,212,643	16,909,756,345	130,456,298	0.8
長期前受金収益化 累 計 額	△ 5,144,494,450	△ 4,594,353,906	△ 550,140,544	△ 12.0
負 債 合 計	16,974,327,630	17,716,351,179	△ 742,023,549	△ 4.2
資 本 金	3,321,214,793	3,219,315,793	101,899,000	3.2
自 己 資 本 金	3,321,214,793	3,219,315,793	101,899,000	3.2
剰 余 金	969,552,723	912,489,898	57,062,825	6.3
資 本 剰 余 金	721,831,886	721,831,886	0	0.0
利 益 剰 余 金	247,720,837	190,658,012	57,062,825	29.9
資 本 合 計	4,290,767,516	4,131,805,691	158,961,825	3.8
負 債 資 本 合 計	21,265,095,146	21,848,156,870	△ 583,061,724	△ 2.7

(消費税等抜き)

(1) 資産

令和6年度末における資産合計は、212億6,509万5,146円で、前年度末に比べ5億8,306万1,724円(増減率2.7%)の減となった。

そのうち、固定資産は、207億2,535万4,625円で、前年度末に比べ4億9,340万4,655円(同2.3%)の減となった。これは、有形固定資産、無形固定資産がともに減少したことによるものである。

流動資産は、5億3,974万521円で、前年度末に比べ8,965万7,069円(同14.2%)の減となった。これは、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債については、合計は、169億7,432万7,630円で、前年度末に比べ7億4,202万3,549円(同4.2%)の減となった。そのうち、固定負債は、42億7,703万741円で、前年度末に比べ2億3,575万3,202円(同5.2%)の減となった。これは、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、8億157万8,696円で、前年度末に比べ8,658万6,101円(同9.7%)の減となった。これは、主に未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、118億9,571万8,193円で、前年度末に比べ4億1,968万4,246円(同3.4%)の減となった。これは、長期前受金は減となったが、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本については、合計42億9,076万7,516円で、前年度末に比べ1億5,896万1,825円(同3.8%)の増となった。これは、資本金の自己資本金及び剰余金の利益剰余金が増加したことによるものである。なお、貸借対照表の負債資本合計における構成比は、負債合計が79.8%、資本合計が20.2%である。

(4) 企業債の状況

令和6年度末の企業債の発行総額である114億9,282万3,000円に係る償還高累計は65億8,865万9,057円となり、これらの差引である当年度末償還残高は49億416万3,943円となっている。

(単位:円・%)				
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
① 発 行 総 額	11,492,823,000	12,634,543,000	△ 1,141,720,000	△ 9.0
② 償 還 高 累 計	6,588,659,057	7,451,485,733	△ 862,826,676	△ 11.6
③ 当年度末償還残高 (①－②)	4,904,163,943	5,183,057,267	△ 278,893,324	△ 5.4
当 年 度 発 行 額	391,380,000	299,720,000	91,660,000	30.6
内、下水道事業債	223,900,000	135,100,000	88,800,000	65.7
内、平準化債	167,480,000	164,620,000	2,860,000	1.7
当 年 度 償 還 高	670,273,324	725,433,885	△ 55,160,561	△ 7.6

5 資金状況

令和6年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は損失)	57,062,825	11,313,302	45,749,523
減価償却費	909,378,690	906,780,933	2,597,757
資産減耗費	2,352,922	1,804,018	548,904
引当金の増減額 (△は減少)	4,380,337	28,990,258	△ 24,609,921
長期前受金戻入額	△ 555,441,263	△ 552,910,583	△ 2,530,680
受取利息及び受取配当金	△ 62,847	△ 1,464	△ 61,383
支払利息及び企業債取扱諸費	52,298,344	61,232,563	△ 8,934,219
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 95,195,015	26,334,664	△ 121,529,679
未払金の増減額 (△は減少)	△ 116,826,116	115,200,096	△ 232,026,212
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	71,585,137	4,392,908	67,192,229
小計	329,533,014	603,136,695	△ 273,603,681
利息及び配当金の受取額	62,847	1,464	61,383
利息の支払額	△ 52,298,344	△ 61,232,563	8,934,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,297,517	541,905,596	△ 264,608,079
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 377,698,229	△ 251,570,529	△ 126,127,700
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 15,882,638	△ 22,106,620	6,223,982
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	110,527,927	167,848,400	△ 57,320,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,052,940	△ 105,828,749	△ 177,224,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	391,380,000	299,720,000	91,660,000
企業債の償還による支出	△ 670,273,324	△ 725,433,885	55,160,561
出資金による収入	101,899,000	136,320,751	△ 34,421,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,994,324	△ 289,393,134	112,398,810
資金増減額	△ 182,749,747	146,683,713	△ 329,433,460
資金期首残高	468,355,679	321,671,966	146,683,713
資金期末残高	285,605,932	468,355,679	△ 182,749,747

(消費税等抜き)

業務活動によるキャッシュ・フローは、プラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナスとなっている。業務活動が概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資が実施されている。

6 経営指標の概要

令和6年度の経営指標は次表のとおりである。

(1) 業務・経営の状況

項目	解説	令和6年度	令和5年度	増減
下水道処理人口普及率 (%)	行政区域内の総人口に占める公共下水道に接続可能な区域内の人口の比率	99.9	99.9	0
水洗化率 (%)	下水道が利用できる区域のうち、実際に下水道に接続している人の割合	97.1	97.1	0
有収率 (%)	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の占める割合で、不明水の量が少ないほど、効率的であるといえる。	88.7	88.9	△0.22
使用料単価 (円/㎥)	有収水量1立方メートル当たりの下水道使用料を示している。	135.76	134.82	0.94
汚水処理原価 (円/㎥)	汚水1立方メートルを処理するために必要な費用を示している。	149.20	150.58	△1.38
経費回収率 (%)	使用料収入で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示している。	90.99	89.53	1.46
経常収支比率 (%)	経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示す指標。企業の収益性を示すものであり100%以上であればよいとされている。	103.68	100.73	2.95

(2) 経営成績

項目	解説	令和6年度	令和5年度	増減
経営資本営業利益率 (%)	経営資本により獲得された営業利益の割合である。経営資本は、資産合計から建設仮勘定等営業収益に結び付かない経営外資本を除いた額である。	△2.83	△2.80	△0.03
経営資本回転率 (回)	投下した資本と同額の営業収益を獲得するために必要とする期間を示す指標である。	0.04	0.04	0.00
営業収益営業利益率 (%)	営業収益に占める営業利益の割合である。この比率の良否は営業費用の増加が営業収益の伸びを上回っていないか否かで判断する。	△67.90	△69.96	2.06

(3) 財政の状況

項目	解説	令和6年度	令和5年度	増減
流動比率 (%)	1年以内に支払う義務のある負債に対し、1年以内に現金化できる資産が十分あるかどうかの支払能力を示している。数値が高い方が良いといえる。	67.33	70.86	△3.53
自己資本構成比率 (%)	自己資本が総資本に占める割合で、下水道事業の長期健全性の良否を判断する指標であるこの数値が高いほど経営が安定している。	76.12	75.28	0.84
固定資産対長期 資本比率 (%)	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましい。	101.28	101.23	0.05

(4) 老朽化の状況

項目	解説	令和6年度	令和5年度	増減
有形固定資産 減価償却率 (%)	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか、資産の老朽化度合いを表す。	29.54	26.70	2.84
管きょ老朽化率 (%)	法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を示している。	17.84	17.25	0.59
管きょ改善率 (%)	各年度に更新した管きょ延長の指標で、管きょ更新ペースや更新状況を示している。	0.11	0.11	0.00

(5) 職員の状況

項目	解説	令和6年度	令和5年度	増減
平均給与 (千円)	職員給与(手当等を含む) 合計を職員数で除した額	10,066	8,873	1,193
労働生産性 (千円)	営業収益を職員数で除した額	98,956	87,762	11,194
労働分配率 (%)	営業収益に占める職員給与(手当等を含む) の割合 労働分配率は小さいほど良い。	10.17	10.11	0.06

(6) 計算式

(1) 下水道処理人口普及率(%)	=	$\frac{\text{污水处理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
(2) 水洗化率(%)	=	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{污水处理区域内人口}} \times 100$
(3) 有収率(%)	=	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$
(4) 使用料単価(円/m ³)	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
(5) 污水处理原価(円/m ³)	=	$\frac{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$
(6) 経費回収率(%)	=	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$
(7) 経常収支比率(%)	=	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
(8) 経営資本営業利益率(%)	=	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
※経営資本＝期首・期末平均（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産）		
(9) 経営資本回転率(回)	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
(10) 営業収益営業利益率(%)	=	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
(11) 流動比率(%)	=	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
(12) 自己資本構成比率(%)	=	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債＋資本}} \times 100$
※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益		
(13) 固定資産対長期資本比率(%)	=	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
(14) 有形固定資産減価償却率(%)	=	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
(15) 管きょ老朽化率(%)	=	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道敷設延長}} \times 100$

(16) 管きょ改善率(%)	=	$\frac{\text{改善管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
(17) 平均給与(千円)	=	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$
(18) 労働生産性(千円)	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$
(19) 労働分配率(%)	=	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

む す び

本市の下水道事業（汚水）は、雨水と同様、昭和４３年（１９６８年）から着手し、平成１４年（２００２年）に市街化調整区域も含めてほぼ１００％に達しており、大阪府内の整備率は第６位（令和５年度（２０２３年度）末現在）に位置している。

下水道事業は、生活環境の保全及び浸水防止等、安全で快適な生活環境に欠かせない重要な事業であるため、設備等の老朽化に伴う修繕や、更新・耐震化等を計画的に進める必要がある。今後は多額の工事費が継続的に必要であることが見込まれ、経営環境は厳しくなっていくことが予想されるが、令和７年度には使用料の改定を１２年ぶりに行い、使用料収入の増収が今後見込まれることから、短期的には、事業運営に良い影響が広がると予測される。

令和６年度の下水道事業決算の経営成績は、当年度純利益が５，７０６万２，８２５円となり、前年度比で４，５７４万９，５２３円（前年度比４０４．４％）の大幅な黒字となる業績改善が見られた。増益となった主な要因は、その他雑収益の伸びにより営業外収益が２，７７８万１，７６１円（前年度比３．９％）の増加、企業債利息の減少が要因となり、営業外費用が８，５３３万８９２円の大幅な減少となったことによるものであり、経常利益は堅調に推移している。

次に財政状況を見ると、当年度純利益５，７０６万２，８２５円が利益剰余金に繰り入れられたことなどから、資本金合計は前年度末から１億５，８９６万１，８２５円が増加した。これにより、自己資本構成比率が前年度比で０．８４％向上し、財務基盤の改善がされている。また、負債合計は主に企業債残高が減少していることから、全体として財務の健全性が高まっている。

一方、キャッシュ・フロー計算書の内訳を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローでは未収金が９，５１９万５，０１５円の増加となっている。これは、主に下水道使用料の徴収委託先である大阪広域下水道企業団において、料金の徴収サイクルが変更されたこと、当年度末に流域下水道負担金の精算に伴う返還金と消費税の還付金が発生したことが要因となり、当該年度の収入とならなかったためである。

次に業務活動によるキャッシュ・フロー全体では前年度のプラス５億４，１９０万５，５９６円から、当年度プラス２億７，７２９万７，５１７円へと、プラス幅が２億６，４６０万８，０７９円も大幅に減少している。投資活動によるキャッシュ・フローについては、老朽化対策などによる有形固定資産の取得支出が前年度より１億２，６１２万７，７００円の増加となっている。これは大阪狭山市下水道ストックマネジメント計画に基づき下水道施設

の西山台1丁目地内污水管渠更生工事（第5工区）をはじめとする建設改良事業へ必要な投資を行った結果であり、工事費は3億5,866万円で前年度に比べ1億3,571万520円（増減率60.9%）増加している。また、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナス幅は前年度に比べ1億7,722万4,191円拡大している。以上のことから、現金は期首から1億8,274万9,747円減少し、期末残高は2億8,560万5,932円となった。これは、事業の支払い能力や不測の事態への対応力を低下させるものであり、常にキャッシュの残高と増減を意識した事業運営に努められたい。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローについては、新規借入額が企業債の償還額を下回ったことなどから、前年度のマイナス2億8,939万3,134円からマイナス1億7,699万4,324円へ1億1,239万8,810円の改善がされている。

令和6年度の下水道事業は、損益は大きく改善、資金繰りは悪化という両面性を持つ決算であった。キャッシュ・フロー（資金繰り）面では将来的に健全な事業運営に支障をきたす恐れがあり、課題が浮き彫りとなる結果となったとはいえ、経常利益の大幅な黒字化と企業債の計画的な返済は、事業経営の効率化が進んだ結果として高く評価できる。また、市民生活に不可欠なインフラを維持するため、設備投資を計画的に実施している点も評価に値する。今後は将来に向けた計画的な投資を継続しつつ、財源計画と資金繰りをより一層精査されたい。

以上のことから、今後は益々厳しい経営状況が予測される。下水道事業を取り巻く社会情勢の変化をとらえながら、自主性をもって事業を継続していくという独立採算制の基本原則を踏まえつつ、将来にわたり安定的かつ持続的な下水道サービスの提供、一層の経営健全化に取り組まれたい。

下水道事業会計 決算審査資料

別表 1	業務実績表		102
別表 2	予算決算対照比較表		104
別表 3	比較損益計算書		106
別表 4	比較貸借対照表		108

業 務

項 目	単位	実 績			
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
行 政 区 域 内 人 口	人	57,551	57,844	58,118	58,353
公 示 区 域 内 人 口	人	57,548	57,834	58,105	58,340
水 洗 化 人 口	人	55,886	56,169	56,440	56,673
下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	99.9
水 洗 化 率	%	97.1	97.1	97.1	97.1
有 収 水 量 (一 般 汚 水)	m³	5,987,741	5,958,491	6,042,187	6,144,135
下 水 道 管 布 設 延 長	km	264.5	263.1	262.0	261.5
〔 汚 水 管	km	197.4	196.3	195.5	195.0
〔 雨 水 管	km	67.1	66.8	66.5	66.5
職 員 数	人	9	10	10	10

実 績 表

対前年度比 (%)			趨 勢 (令和3年度=100)			備 考
6／5	5／4	4／3	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
99.5	99.5	99.6	98.6	99.1	99.6	
99.5	99.5	99.6	98.6	99.1	99.6	
99.5	99.5	99.6	98.6	99.1	99.6	
—	—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	
100.5	98.6	98.3	97.5	97.0	98.3	
100.5	100.4	100.2	101.1	100.6	100.2	
100.6	100.4	100.3	101.2	100.7	100.3	
100.4	100.5	100.0	100.9	100.5	100.0	
90.0	100.0	100.0	90.0	100.0	100.0	

予 算 決 算

1.収益的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
下水道事業収益	1,692,771,000	100.0	100.0	1,693,021,100	100.0	100.0	100.0	97.7
営 業 収 益	955,167,000	56.4	58.2	971,850,412	57.4	58.1	101.7	97.7
営 業 外 収 益	737,594,000	43.6	41.8	721,170,688	42.6	41.9	97.8	97.8
特 別 利 益	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

2.資本的収支 (収入)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
資本的収入	685,089,000	100.0	100.0	614,855,800	100.0	100.0	89.7	99.8
企 業 債	426,180,000	62.2	60.1	391,380,000	63.7	48.3	91.8	80.2
負 担 金	16,200,000	2.4	2.6	24,076,800	3.9	18.0	148.6	690.3
補 助 金	140,800,000	20.5	14.6	97,500,000	15.8	11.7	69.2	80.0
出 資 金	101,899,000	14.9	22.7	101,899,000	16.6	22.0	100.0	96.6
固 定 資 産 売 却 代 金	10,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

対 照 比 較 表

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合	
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度
下水道事業費用	1,691,608,000	100.0	100.0	1,612,769,682	100.0	100.0	95.3	96.8
営 業 費 用	1,590,097,000	94.0	93.4	1,549,314,952	96.1	94.6	97.4	98.0
営 業 外 費 用	100,461,000	5.9	6.5	63,454,730	3.9	5.4	63.2	79.6
特 別 損 失	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(消費税等込み)

(支出)

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予算現額に 対する割合		翌年度繰越額
		6年度	5年度		6年度	5年度	6年度	5年度	継 続 費 通次繰越額
資本的支出	1,185,182,000	100.0	100.0	1,098,102,699	100.0	100.0	92.7	90.9	0
建 設 改 良 費	514,738,000	43.4	35.4	427,829,375	39.0	29.0	83.1	74.4	0
固定資産購入費	50,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
企業債償還金	670,394,000	56.6	64.6	670,273,324	61.0	71.0	100.0	100.0	0
予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(消費税等込み)

比 較 損 益

科 目			令 和 6 年 度			
			決 算 額	構成比	対前年度比	
収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	812,891,564	50.6	101.2	
		雨 水 処 理 負 担 金	77,566,512	4.8	104.6	
		そ の 他 営 業 収 益	146,500	0.0	144.3	
		小 計	890,604,576	55.4	101.5	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	62,847	0.0	4292.8	
		他 会 計 補 助 金	117,376,083	7.3	92.8	
		雑 収 益	43,948,775	2.7	462.2	
		長 期 前 受 金 戻 入	555,441,263	34.6	100.5	
	小 計	716,828,968	44.6	104.0		
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	－	
小 計		0	0.0	－		
合 計			1,607,433,544	100.0	102.6	
費 用	営 業 費 用	管 き ょ 費	69,323,321	4.4	105.1	
		ポ ン プ 場 費	32,600,342	2.1	102.3	
		流 域 下 水 道 維 持 金	356,099,886	23.0	104.2	
		業 務 費	90,782,576	5.9	117.8	
		総 係 費	34,753,375	2.2	52.3	
		減 価 償 却 費	909,378,690	58.6	100.3	
		資 産 減 耗 費	2,352,922	0.2	130.4	
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	－	
		小 計	1,495,291,112	96.4	100.2	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	52,298,344	3.4	85.4	
		雑 支 出	2,781,263	0.2	116.8	
		小 計	55,079,607	3.6	86.6	
	特 別 損	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	－	
		小 計	0	0.0	－	
	合 計			1,550,370,719	100.0	99.7
	当 年 度 純 利 益 (△は損失)			57,062,825		

計 算 書

別表 3

(単位:円、%)

令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		
決 算 額	構成比	対前年度比	決 算 額	構成比	対前年度比
803,352,883	51.3	99.3	809,110,379	51.8	98.5
74,170,199	4.7	99.0	74,951,791	4.8	102.7
101,500	0.0	32.6	311,000	0.0	270.4
877,624,582	56.0	99.2	884,373,170	56.6	98.8
1,464	0.0	99.9	1,466	0.0	107.3
126,525,681	8.1	123.5	102,447,429	6.6	158.7
9,509,479	0.6	46.9	20,282,304	1.3	88.5
552,910,583	35.3	99.8	553,958,563	35.5	99.2
688,947,207	44.0	101.8	676,689,762	43.4	104.7
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,566,571,789	100.0	100.4	1,561,062,932	100.0	101.3
65,941,261	4.2	117.1	56,312,627	3.7	92.7
31,867,403	2.0	93.4	34,136,971	2.3	99.0
341,662,081	22.0	114.5	298,490,428	19.7	102.8
77,086,633	5.0	96.1	80,188,835	5.3	113.6
66,502,659	4.3	111.1	59,879,396	4.0	88.4
906,780,933	58.3	100.2	904,972,264	59.9	99.9
1,804,018	0.1	60.9	2,962,459	0.2	9790.0
0	0.0	—	0	0.0	—
1,491,644,988	95.9	103.8	1,436,942,980	95.1	100.5
61,232,563	3.9	84.6	72,396,510	4.8	83.0
2,380,936	0.2	107.0	2,225,470	0.1	77.8
63,613,499	4.1	85.2	74,621,980	4.9	82.8
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
1,555,258,487	100.0	102.9	1,511,564,960	100.0	99.4
11,313,302			49,497,972		

(消費税等抜き)

比 較 貸 借

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1.固定資産	20,725,354,625	97.5	21,218,759,280	97.2	21,629,394,715	97.6
(1)有形固定資産	18,488,430,414	86.9	18,893,048,388	86.5	19,221,629,576	86.7
イ. 土 地	758,323,197	3.6	758,323,197	3.5	758,110,820	3.4
ロ. 建 物	28,633,194	0.1	31,235,014	0.1	33,836,834	0.2
ハ. 構 築 物	17,317,119,735	81.4	17,751,081,089	81.3	18,158,175,052	81.9
ニ. 機 械 及 び 装 置	192,971,121	0.9	197,758,751	0.9	185,036,064	0.8
ホ. 車 両 運 搬 具	4,000	0.0	4,000	0.0	4,000	0.0
ヘ. 工 具、器 具 及 び 備 品	2,384,407	0.0	3,185,547	0.0	4,029,782	0.0
ト. 建 設 仮 勘 定	188,994,760	0.9	151,460,790	0.7	82,437,024	0.4
(2)無形固定資産	2,236,924,211	10.6	2,325,710,892	10.7	2,407,765,139	10.9
イ. 施 設 利 用 権	2,236,924,211	10.6	2,325,710,892	10.7	2,407,765,139	10.9
2.流動資産	539,740,521	2.5	629,397,590	2.8	538,096,799	2.4
(1)現 金 預 金	285,605,932	1.3	468,355,679	2.1	321,671,966	1.4
(2)未 収 金	245,255,489	1.2	161,041,911	0.7	216,424,833	1.0
(3)前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)未収消費税還付金	8,879,100	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	21,265,095,146	100.0	21,848,156,870	100.0	22,167,491,514	100.0

別表 4

対 照 表

(単位:円, %)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3.固定負債	4,277,030,741	20.1	4,512,783,943	20.6	4,883,337,267	22.0
(1)企 業 債	4,277,030,741	20.1	4,512,783,943	20.6	4,883,337,267	22.0
イ. 建設改良等企業債	2,640,858,922	12.4	2,692,219,296	12.3	2,886,257,867	13.0
ロ. 資本費平準化債	1,636,171,819	7.7	1,820,564,647	8.3	1,997,079,400	9.0
4.流動負債	801,578,696	3.8	888,164,797	4.0	823,685,354	3.7
(1)企 業 債	627,133,202	3.0	670,273,324	3.1	725,433,885	3.3
イ. 建設改良等企業債	275,260,374	1.3	329,138,571	1.5	398,823,685	1.8
ロ. 資本費平準化債	351,872,828	1.7	341,134,753	1.6	326,610,200	1.5
(2)営業未払金	88,113,921	0.4	196,242,037	0.9	84,456,341	0.4
(3)未払消費税	0	0.0	8,698,000	0.0	5,283,600	0.0
(4)前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)引 当 金	9,189,000	0.0	7,394,000	0.0	7,347,000	0.0
イ. 賞 与 引 当 金	7,550,000	0.0	6,161,000	0.0	6,130,000	0.0
ロ. 法定福利費引当金	1,639,000	0.0	1,233,000	0.0	1,217,000	0.0
ハ. そ の 他 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(6)その他流動負債	77,142,573	0.4	5,557,436	0.0	1,164,528	0.0
5.繰延収益	11,895,718,193	55.9	12,315,402,439	56.4	12,476,509,632	56.3
(1)長期前受金	17,040,212,643	80.1	16,909,756,345	77.4	16,519,716,045	74.5
(2)長期前受金収益化累計額	△ 5,144,494,450	△ 24.2	△ 4,594,353,906	△ 21.0	△ 4,043,206,413	△ 18.2
負 債 合 計	16,974,327,630	79.8	17,716,351,179	81.0	18,183,532,253	82.0
6.資本金	3,321,214,793	15.6	3,219,315,793	14.8	3,082,995,042	13.9
(1)自己資本金	3,321,214,793	15.6	3,219,315,793	14.8	3,082,995,042	13.9
7.剰余金	969,552,723	4.6	912,489,898	4.2	900,964,219	4.1
(1)資本剰余金	721,831,886	3.4	721,831,886	3.3	721,619,509	3.3
イ. 受 贈 財 産 評 価 額	631,243,977	3.0	631,243,977	2.9	631,031,600	2.9
ロ. 国 庫 (府) 補 助 金	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1	21,510,000	0.1
ハ. 他 会 計 補 助 金	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3	68,303,909	0.3
ニ. 負 担 金	774,000	0.0	774,000	0.0	774,000	0.0
(2)利益剰余金	247,720,837	1.2	190,658,012	0.9	179,344,710	0.8
イ. 減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ. 建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ. 当 年 度 未 処 分 金	247,720,837	1.2	190,658,012	0.9	179,344,710	0.8
資 本 合 計	4,290,767,516	20.2	4,131,805,691	19.0	3,983,959,261	18.0
負 債 資 本 合 計	21,265,095,146	100.0	21,848,156,870	100.0	22,167,491,514	100.0

(消費税等抜き)